

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-001			
			予算所管課	市民・健康部健康推進課					
			連絡先	(078)918-5657					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地域保健法					
	事業	保健指導一般事務事業							
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		新あかし健康プラン21		委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・課の運営に必要な事項 								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に献血活動の啓発を行う。 ・地域保健対策が円滑に実施できるように、必要な事業体制の整備を行う。 								
<p>課の運営に必要な一般的経費および献血推進事業に係る経費。</p> <p>①各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。</p> <p>②健康推進課職員（保健師・栄養士をはじめとする保健スタッフ）の訪問指導など地域活動時の旅費管理や研修の受講管理などを行う。</p> <p>③献血推進事業において、献血についての啓発を実施する。 イオン明石ショッピングセンター、市内各小学校・中学校で開催の献血会場にて、献血量の確保に努める。</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
24決算	1,118	922	2,040	0	0	0	2,040	0.05	0.10	0.00	0.05
25当初予算	802	1,380	2,182	0	0	0	2,182	0.25	0.45	0.00	0.05
26当初予算	617	1,380	1,997	0	0	0	1,997	0.25	0.45	0.00	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内・近隣地職員旅費等	302		旅費	市内・近隣地職員旅費等	190
需用費	窓口相談用等の事務用品	359	需用費	窓口相談用等の事務用品	281		
使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見学用マイクロバス使用料	84	使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見学用マイクロバス使用料	96		
負担金補助及び交付金	研修会参加費	57	負担金補助及び交付金	研修会参加費	50		
合計(A)			802	合計(B)			617

予算増減(B)-(A)	-185	主な理由	研修旅費,消耗品費等の経費を削減したため
-------------	------	------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急医療対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-001			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)				
	事業	救急医療対策事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を) 休日・夜間における軽症・重症の救急患者
	意図(どういう状態にしたいのか) 病院群輪番制等により、初期救急および二次救急の診療体制を確保する。

事業内容	<p>① 休日急病診療業務(在宅当番医制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。 ・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。 ・耳鼻咽喉科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、東播磨臨海地域(3市2町)の医療機関による輪番で実施。 ・外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。 ・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、診療可能医療機関を募集し実施。 ・受診者数: 平成23年度 3,058人、平成24年度 2,654人、平成25年度 3,391人(見込み) <p>② 東播磨臨海地域小児二次救急医療事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、3市2町が負担金を支払い、夜間休日の診療体制を確保。 ・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川西市民病院、加古川東市民病院の4病院で対応。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。 ・受診者数(東播地域): 平成23年度 5,659人、平成24年度 5,441人、平成25年度 5,550人(見込み) <p>③ 病院群輪番制病院運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内15病院による診療体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。 ・受診者数: 平成23年度 2,657人、平成24年度 2,861人、平成25年度 3,360人(見込み) <p>④ 広域災害・救急医療情報システム事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携を支援。 ・分担金: 平成23年度 1,586,000円、平成24年度 1,587,000円、平成25年度 1,590,000円(見込み) ※分担金算定基準=分担金基礎額×当市人口/県人口×2/5
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	7/10 1/10	0.00
24決算	68,694	5,040	73,734		0	0	73,734	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	75,135	4,620	79,755	2,071	0	0	77,684	任期付	0.00	合計	0.55
26当初予算	75,175	4,620	79,795	2,071	0	0	77,724				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	役務費	医師賠償責任保険	251		委託料	医師賠償責任保険	251
	委託料	休日急病診療業務	6,072		委託料	休日急病診療業務	6,057
	負担金補助及び交付金	小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運	68,812		負担金補助及び交付金	小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運	68,867
	合計(A)		75,135		合計(B)		75,175

予算増減(B)-(A)	40	主な理由	救急医療情報システム市町分担金の額が消費税増額分や県内人口の変化に伴い、増加したため。
-------------	----	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	食育推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-002				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5657						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法					
	事業	食育推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	食育基本方針			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。

事業内容	「明石市食育基本方針」の重点プロジェクト「Let's My 食育」に基づき、自分のライフステージやライフスタイルに応じた自分のできる食育を見つけ、実践していくことを支援する。また、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、家庭及び地域での食育の実践と定着をめざす。
	<p>食の体験を通じて食べる楽しみ等を伝え、食に興味をもたせる機会を提供する。</p> <p>・おしゃもじ☆ごはん教室 — 体験編：ご飯を炊く体験及び試食、講義編：食育について講話 24年度実績 体験：幼稚園 16か所872人、保育所 3か所 80人 計952人、講義：幼稚園 3か所194人 25年度見込み 体験：幼稚園 15か所761人、保育所 6か所143人 計904人、講義：幼稚園 2か所 91人 26年度見込み 体験：幼稚園15か所 保育所5か所、講義：幼稚園3か所 計1,000人</p> <p>・わくわく♪元気っこ料理教室 — 子どものみの調理実習 24年度実績 5か所 115人 25年度見込み 7か所 202人 26年度見込み 5か所 115人</p> <p>食育を市民全体に広く周知し、啓発する。各関係団体と連携を図りながら実施。</p> <p>・明石いずみ会活動 — 地域(11地区)での栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携をし、食生活について啓発。幼児期食育教室として市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食を食べることや早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。 24年度実績 30か所 3277人 25年度見込み 30か所 3239人 26年度見込み 30か所 3200人</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.95	7/11 1/1	0.00
24決算	3,053	11,466	14,519	0	0	61	14,458	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	624	7,885	8,509	0	0	50	8,459	任期付	0.00	合計	0.95
26当初予算	623	7,885	8,508	0	0	50	8,458				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	栄養教室栄養士謝礼	141		報償費	栄養教室栄養士謝礼	136
需用費	教室材料及び印刷製本費ほか	210	需用費	教室材料及び印刷製本費ほか	214		
役務費	栄養士検便手数料	2	役務費	栄養士検便手数料	2		
委託料	栄養改善事業委託料	271	委託料	栄養改善事業委託料	271		
合計(A)			624	合計(B)			623

予算増減(B)-(A)	-1	主な理由	消費税率改定に伴い消耗品費等の増額があったものの、栄養士の報償費を削減したため。
--------------------	----	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし健康プラン21推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-004		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条			
	事業	あかし健康プラン21推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	全ての市民が、「みんなで取りくむ健康づくり～元気なまちあかし～」を基本理念に健康づくりに取りくむ。

事業内容	1 健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」に基づき施策を推進する。
	①普及啓発事業 「新あかし健康プラン21」を周知し、健康づくりについて市民自らが、関心をもって行動を起こせるような情報提供を行う。 ・出前講座 健康教育 平成24年度:70回 8,118人 平成25年度見込み:45回 3,000人 平成26年度見込み:45回 3,000人 健康相談 平成24年度:21回 666人 平成25年度見込み: 8回 400人 平成26年度見込み:10回 500人 ・健康プラン21ホームページや広報あかし、あかしケーブルテレビなどの広報媒体の活用と啓発用物品の配布などによる啓発の実施
	②がん講演会 がん検診受診啓発のため、検診の必要性や予防について伝え、正しい知識を提供する場とする。 平成24年度:6月胃がん講演会 55人 10月乳がん講演会 50人 平成25年度:6月胃がん講演会 102人 11月子宮がん講演会 200人 平成26年度:2回開催予定
	③健康ソムリエと協働での企画運営事業 ・市民の手で作るあかし健康づくり21:「あかし健康づくりの日」を啓発し、市民の健康づくりのきっかけの場とする。 平成24年度:7月 337名 平成25年度:11月21日 250名 ・SP21(健康ソムリエプロジェクト21):健康チェックや運動を定期的実施することで、健康づくりの実践につなげる。 平成24年度:2か所(朝霧小コミセン、林コミセン) 平成25年度:2か所(朝霧小コミセン、林コミセン) 平成26年度:健康ソムリエが主体となった運営にて、さらに参加しやすい環境をつくる。
④明石市健康づくり推進協議会 【構成】保健医療関係・地域組織関係・教育関係など 明石市民の健康づくりを推進する「新あかし健康プラン21」の検証・評価を行い、積極的に検討・協議する場とする。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/10	その他
24決算	1,257	16,536	17,793	0	0	0	17,793	正規	1.28	7/10	0.00
25当初予算	1,162	11,029	12,191	0	0	0	12,191	再任用	0.00	その他	0.15
26当初予算	702	11,029	11,731	0	0	0	11,731	任期付	0.00	合計	1.43

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	健康づくり推進協議会、がん講演会等報償費	575		報償費	地域からの要望に応じた健康教育、がん講演会等報償費	231
需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	489	需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	388		
委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正用	48	委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正用	49		
使用料及び賃借料	健康づくり推進協議会、がん講演会等会場使用料、	50	使用料及び賃借料	がん講演会、健康づくりイベント会場使用料、	34		
合計(A)			1,162	合計(B)			702

予算増減(B)-(A)	-460	主な理由	平成26年度は、計画の進捗管理を幹事会の開催と関係団体への調査などにより行うこととし、明石市健康づくり推進協議会委員の報償費などを削減したため。
--------------------	-------------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	メンタルヘルス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-005		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、自殺対策基本法			
	事業	メンタルヘルス事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	○明石市全体の関係機関や、地域でのネットワークを構築し、助け合い、支えあい、自殺を防ぐ健康な社会づくりの推進。 ○自殺予防についての意識をもつ人材（ゲートキーパー）を養成し、自殺のサインに気づき声をかけあえる環境づくり。 ○相談事業や啓発事業などの各種事業を通して、市民のこころの健康づくりの推進と自殺の予防を図る。

事業内容	①相談支援事業	こころのケア相談 臨床心理士による相談。月2回開催。予約制。こころの健康について広く相談に応じている。 平成24年度実績：延38件 平成25年度見込み：延48件 平成26年度見込み：延48件
	②電話相談支援事業	自殺の要因になりうる悩みや困りごとについて、相談対応する窓口を広告やチラシなどで市民に周知することにより、早期に相談につなげ、自殺を予防することにつなげる。
	③人材養成事業	自殺予防対策研修会 ・市職員や民生児童委員、教職員など市民に接する機会のある人及び一般市民（こころとからだの健康づくり講演にて）を対象に、自殺の要因や背景、自殺に関する相談技術などを研修会の対象者に応じた内容で伝え、ゲートキーパーを養成する。また、「こころといのちを支える相談の手引き」を活用し、研修内容を日常相談業務に活用することで自殺の予防につなげる。 平成24年度実績：331名 平成25年度見込み：400名 平成26年度見込み：400名
	④啓発事業	・健康教育（出前講座）、健康相談 コミセン、PTA、高年クラブ等を対象に「こころと身体の健康づくり」「笑いとこころの健康」などをテーマに、健康教室や健康相談を実施。 平成24年度実績：33講座 1,638名（講演会・高齢者大学含む） 平成25年度見込み：25講座 700名（講演会・高齢者大学実施なし） 平成26年度見込み：35講座 1,400名（高齢者大学にて実施予定） ・自殺予防啓発リーフレットの配布・ポスターの掲示
	⑤明石市役所庁内自殺予防対策連絡協議会	市役所内の関係課で自殺予防ネットワークを構築し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.52	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,445	6,647	8,092	1,400	0	0	6,692	再任用	0.00	その他	0.10
25当初予算	1,400	4,586	5,986	1,400	0	0	4,586	任期付	0.00	合計	0.62
26当初予算	1,400	4,586	5,986	1,400	0	0	4,586				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼等	210		報償費	研修会講師謝礼等	180
旅費	講師交通費等	52	旅費	講師交通費等	49		
需用費	啓発用物品等	684	需用費	啓発用物品等	713		
委託料	こころのケア相談委託料	389	委託料	こころのケア相談委託料	381		
使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	65	使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	65		
				負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	12	
	合計（A）		1,400		合計（B）		1,400

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-004		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則 明石市立夜間休日応急診療所運営協議会設置要綱			
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託	指定管理	○		

事業の目的	対象(誰を・何を)	夜間及び休日における救急患者
	意図(どういう状態にしたいのか)	夜間休日応急診療所において応急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。

事業内容	①運営形態	明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制	管理部門: 所長(医療上の管理者)1名、事務長1名、事務員1名、委託事務員1名 運営部門: 夜間 医師2名、薬剤師1~2名、看護師2~3名、医療事務員1~2名 休日昼間 医師2名、薬剤師3名、看護師3~4名、医療事務員3名
	③診療時間	夜間(全日) 内科: 午後9時~午前6時、小児科: 午後9時~午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科: 午前9時~午後6時、小児科: 午前9時~午後6時
	④診療状況	平成23年度実績 内科8,712人、小児科11,236人、計19,948人 平成24年度実績 内科8,955人、小児科10,249人、計19,204人 平成25年度見込 内科8,558人、小児科10,036人、計18,595人
	⑤その他	・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。 平成23年度実績 862件(10ヶ月分) 平成24年度実績 1,262件 平成25年度見込 1,348件

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	7/10 1/10	0.00
24決算	307,360	2,520	309,880	0	0	0	309,880	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	307,397	4,200	311,597	3,383	0	199,090	109,124	任期付	0.00	合計	0.50
26当初予算	316,180	4,200	320,380	2,593	0	202,600	115,187				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近隣地旅費	27		27	旅費	近隣地旅費
需用費	夜間休日応急診療所運営連絡 会用お茶	9	9	需用費	夜間休日応急診療所運営連絡 会用お茶	106	
委託料	夜間休日応急診療所指定管理 料	305,000	305,000	委託料	夜間休日応急診療所指定管理 料	313,715	
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地 料	2,361	2,361	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地 料	2,349	
合計(A)			307,397	合計(B)			316,180

予算増減(B)-(A)	8,783	主な理由	委託料に消費税3%分を上乗せしたため。
--------------------	-------	-------------	---------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-005		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
	事業	障害者等歯科診療所運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○		

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般の歯科開業医では治療が難しい心身障害者（児）
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正な歯科治療と保健指導を行い、歯の健康を維持する。

事業内容	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制 歯科医師3名、歯科衛生士4名、看護師1名、歯科助手1名、事務員1名
事業内容	③診療時間 障害者等歯科診療 毎週水、木曜日（休日と重なる場合は休診）の午後1時～4時 障害者（児）電話歯科相談 月曜日～金曜日の午前10時～12時と午後1時～4時
	④診療状況 平成23年度実績 開設日96日、利用者数延1,192人、障害者（児）電話歯科相談192件 平成24年度実績 開設日98日、利用者数延1,187人、障害者（児）電話歯科相談177件 平成25年度見込 開設日98日、利用者数延1,220人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11 付	0.00
24決算	34,959	3,360	38,319	0	0	14,136	24,183	正規	0.30	7/11 付	0.00
25当初予算	34,200	2,520	36,720	0	0	13,154	23,566	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	37,772	2,520	40,292	0	0	13,354	26,938	任期付	0.00	合計	0.30

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	34,000		委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	35,372
備品購入費	医療機器(身体抑制ベルト更新)	200	需用費	診療所内洗面台修繕	400		
			備品購入費	医療機器(生体情報モニタ他)更新	2,000		
合計（A）			34,200	合計（B）			37,772

予算増減 (B)-(A)	3,572	主な理由	委託料に消費税3%上乘せおよび医療機器の更新に伴う備品購入費の増加による
-------------------------	-------	-------------	--------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域医療一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-006				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
	事業	地域医療一般事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	准看護師の養成を行う団体を支援することにより、看護職の人材難を解消し地域の医療体制を確保する。また、医療に関する情報提供等を行う関係団体を支援することにより、市民の健康意識の普及を図る。

事業内容	①課の運営に必要な一般的な経費の執行。 ②明石市医師会及び明石市歯科医師会に福祉・医療及び保健制度の改正に伴う事務等を委託。 ③明石市医師会に「明石市医師会准看護高等専修学校補助金」、「明石市健康大学講座補助金」を交付。 【補助金交付額】 明石市医師会准看護高等専修学校運営事業補助金 平成23年度実績6,916,000円、平成24年度実績6,916,000円、平成25年度見込6,916,000円 明石市健康大学講座運営事業補助金 平成23年度実績200,000円、平成24年度実績200,000円、平成25年度見込200,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	22,511	4,200	26,711	0	0	0	26,711	0.20	0.00	0.00	0.00
25当初予算	22,893	1,680	24,573	0	0	0	24,573	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	20,884	1,680	22,564	0	0	0	22,564	0.00	0.00	0.00	0.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
	25年度当初予算事業費明細	旅費	協議会、事務連絡、学会等旅費		86	26年度当初予算事業費明細	旅費	協議会、事務連絡他	40
需用費		消耗品、医薬材料費、打ち合わせ用お茶等	818	需用費	消耗品、医薬材料費、打ち合わせ用お茶等		635		
委託料		医師会、歯科医師会事務委託	13,532	委託料	医師会、歯科医師会事務委託		13,921		
使用料及び賃借料		コピー使用料	640	使用料及び賃借料	コピー使用料		550		
負担金補助及び交付金		医師会・歯科医師会等年会費、運営補助金他	7,817	負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、健康大学講座補助金他		5,738		
合計 (A)			22,893	合計 (B)			20,884		

予算増減 (B)-(A)	-2,009	主な理由	事務事業の見直しによる医師会や歯科医師会への運営補助金等の減
---------------------	---------------	-------------	--------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域医療連携事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-007		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市がん医療対策会議設置要綱			
	事業	地域医療連携事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民や医療機関等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の地域医療体制の充実を図るとともに、医療を利用する市民への情報提供に努め、市民が安心して医療を受けられる環境を整える。

事業内容	①	明石市がん医療連絡会の開催 市内のがん在宅療養の関係機関の連携を図り、医療・介護現場における課題等について協議を行う。
	②	訪問看護師の育成支援 医師会に委託し、訪問看護師が必要とする知識や技術の修得への支援を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	1,359	5,460	6,819	0	0	0	6,819	0.50	0.00	0.00	0.00
25当初予算	2,062	4,200	6,262	0	0	0	6,262	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	744	4,200	4,944	0	0	0	4,944	0.00	0.00	0.00	0.50

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	がん医療対策会議委員報償、地域医療市民フォーラム謝礼	1,024		旅費	がん医療連絡会先進地視察旅費	31
旅費	がん医療対策会議先進地視察旅費	40	委託料	訪問看護師育成支援事務委託	630		
需用費	印刷製本費、がん医療対策会議用お茶	250	使用料及び賃借料	地域医療市民フォーラム会場使用料	83		
委託料	訪問看護師育成支援事務委託	667					
使用料及び賃借料	地域医療市民フォーラム会場使用料	81					
合計(A)			2,062	合計(B)			744

予算増減(B)-(A)	-1,318	主な理由	がん医療対策会議及び市民フォーラムにかかる報償費の減
--------------------	--------	-------------	----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-009				
			予算所管課	市民・健康部地域医療課						
			連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	衛生費	連絡先							
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度				
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法						
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他		
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市民 地方独立行政法人明石市立市民病院									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行う。 ・地方独立行政法人明石市立市民病院が高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。 									
事業内容	地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催(平成25年実績 年間3回、評価委員による事業ヒアリング1回 計4回) ・地方独立行政法人法に基づき、学識経験者等で構成した評価委員会が市民病院の当該年度における業務の実績評価を行うほか、財務諸表等の意見を聴取する。 ・評価結果は市民病院に通知、市長及び市議会へ報告し、市民に公表する。 ・病院業務の継続の必要性等に関する評価委員会の意見聴取、次期中期目標の骨子案の作成など									
	運営費負担金の交付 ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
24決算	1,069,314	12,600	1,081,914	0	0	0	1,081,914	0.90	0.00	0.00	0.00
25当初予算	1,048,593	7,560	1,056,153	0	0	0	1,056,153	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,184,081	7,560	1,191,641	0	0	0	1,191,641	0.00	0.00	0.00	0.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	評価委員報酬	299	報酬	評価委員報酬	349
報償費	学識経験者謝礼等	160	報償費	学識経験者謝礼等	200
旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	150	旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	60
委託料	評価委員会運営支援委託	1,764	委託料	評価委員会運営支援委託	1,900
負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,045,828	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,181,432
その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	392	その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	140
合計(A)			合計(B)		
		1,048,593			1,184,081

予算増減 (B)-(A)	135,488	主な理由	市民病院に対する運営費負担金の増(中期計画に基づくもの)
-----------------	---------	------	------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-008				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度				
	目	保健衛生総務費			昭和 59 年度				
	事業	保健センター管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立保健センター条例 明石市立保健センター条例施行規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-5 地域医療の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	保健センター利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	築29年が経過した保健センターについて、保守点検や修繕など適切な管理を行うことにより、建物の機能を維持し、利用者の安全を確保する。

事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理を実施。 【主な修繕】 平成23年度実績 屋上防水改修工事、高圧受電設備改修工事、5階和室改修工事、2階空調機更新工事など。 平成24年度実績 保健センター北側駐車場舗装ほか改修工事。 平成25年度見込 吸収式冷温水機や空気調和機の修繕など。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	28,079	6,720	34,799	0	0	304	34,495	0.65	7人	0.00
25当初予算	26,702	5,460	32,162	0	0	306	31,856	0.00	0人	0.00
26当初予算	67,379	5,460	72,839	0	38,000	717	34,122	0.00	0人	0.65

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕費、光熱水費	13,600		需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕費、光熱水費	16,100
役務費	電信電話料、クリーニングほか	203	役務費	電信電話料、クリーニングほか	110		
委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	10,658	委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	10,874		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,235	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,288		
負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	6	工事請負費	空調設備改修工事	38,000		
			負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	7		
合計(A)			26,702	合計(B)			67,379

予算増減(B)-(A)	40,677	主な理由	修繕費の増加及び空調設備工事の実施による増
--------------------	--------	-------------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-012			
			予算所管課	財務部財政課					
			連絡先	(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法					
	事業	葬祭事業特別会計繰出金							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	葬祭事業								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	収支不足を補う。								

①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	270,317	420	270,737	0	0	0	270,737	0.05	0.00	0.00
25当初予算	274,559	415	274,974	0	0	0	274,974	0.00	0.00	0.00
26当初予算	323,415	415	323,830	0	0	0	323,830	0.00	0.00	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金		人件費分・公債費分ほか収支不足分		274,559	繰出金	
	合計(A)		274,559		合計(B)		323,415

予算増減 (B)-(A)	48,856	主な理由	公債費の増等による収支不足分の増のため。
-------------------------	--------	-------------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	感染症予防事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-010		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
	事業	感染症予防事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	感染症の予防及び感染拡大の防止

事業内容	①感染症が発生した場合、県と協力し、患家からの要請があれば患家とその周辺の消毒を行う。 ②感染症予防に必要な資器材の備蓄を行う。 ③市の広報紙やホームページ、ポスター等による感染症等の予防啓発。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	その他
24決算	155	840	995	0	0	0	995	0.30	0.00	0.00
25当初予算	599	2,520	3,119	92	0	0	3,027	0.00	0.00	0.00
26当初予算	542	2,520	3,062	94	0	0	2,968	0.00	0.00	0.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、医薬材料費	278		需用費	消耗品費、医薬材料費	220
役務費	クリーニング代	21	役務費	クリーニング代	22		
委託料	感染症患家等消毒委託料	300	委託料	感染症患家等消毒委託料	300		
合計(A)			599	合計(B)			542

予算増減 (B)-(A)	-57	主な理由	消耗品費の減
-------------------------	-----	-------------	--------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	狂犬病予防対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-011				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法					
	事業	狂犬病予防対策事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	犬、及びその飼い主
	意図（どういう状態にしたいのか）	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上、及び公共の福祉の増進を図る

事業内容	①市内各地域の33会場を巡回し、集合注射及び登録を実施した(4月) ②東播獣医師会等の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ③窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ④狂犬病予防注射の通知書の送付 ⑤狂犬病予防注射未接種者に対する勧奨ハガキの送付 ⑥狂犬病予防注射のポスターの設置 (平成23年度の実績) 新規登録 976頭、注射済頭数10,206頭 (平成24年度の実績) 新規登録 967頭、注射済頭数10,063頭 (平成25年度の見込) 新規登録 900頭、注射済頭数 10,000頭 (平成26年度の見込) 新規登録 1,100頭 注射済頭数 11,000頭
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8/1/2	再任用	その他
24決算	1,927	6,520	8,447	0	0	8,451	-4	正規	0.50	7/8/1/2	0.00
25当初予算	2,365	5,500	7,865	0	0	9,350	-1,485	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,036	5,500	7,536	0	0	9,350	-1,814	任期付	0.50	合計	1.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)	960		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)	736
委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,405	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,300		
合計(A)			2,365	合計(B)			2,036

予算増減(B)-(A)	-329	主な理由	需用費、委託料とも実績見直しを行ったための減
--------------------	-------------	-------------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-012				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	新型インフルエンザ等特別措置法 明石市新型インフルエンザ対策推進協議会設置要綱					
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	病原性の高い新型インフルエンザが発生した場合に市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。

事業内容	①明石市新型インフルエンザ対策推進協議会(平成20年～)の開催 ②新型インフルエンザ対策訓練の実施 平成23年度実績 連絡調整対応訓練、重症者対応(緊急搬送)訓練、入院対応訓練他 平成24年度実績 臨時診察室対応訓練(ドライブスルー型臨時診察室の運用等)、重症者対応(緊急搬送)訓練、入院対応訓練他 平成25年度実績 臨時診察室対応訓練、重症者対応(緊急搬送)訓練 ③市民啓発活動 出前講座 平成23年度実績 0件 平成24年度実績 1件 平成25年度見込 3件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	47	3,780	3,827	0	0	0	3,827	正規	0.55	非常勤	0.00
25当初予算	502	4,620	5,122	0	0	0	5,122	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	228	4,620	4,848	0	0	0	4,848	任期付	0.00	合計	0.55

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償	209		報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償	209
旅費	近接地旅費、防災展	90	旅費	近接地旅費	10		
需用費	印刷製本費、新型インフル対策推進協議会用お茶	123	需用費	新型インフル対策推進協議会用お茶	9		
委託料	新型インフルエンザ啓発用パンフレットデザイン作成委託	70					
負担金補助及び交付金	研修参加費	10					
	合計(A)		502		合計(B)		228

予算増減(B)-(A)	-274	主な理由	新型インフルエンザ啓発用パンフレットの作成および印刷製本の実施予定がないため。
--------------------	-------------	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-013	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法 明石市法定外予防接種実施要綱		
	事業	法定予防接種事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	予防接種法で各予防接種に定められた対象年齢で明石市に居住する者 ※A類疾病（乳幼児期）：四種混合、不活化ポリオ、三種混合、麻しん・風しん1～2期、日本脳炎1期、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌（学童期）：二種混合、日本脳炎2期、子宮頸がん B類疾病（高齢者）：インフルエンザ				
	意図（どういう状態にしたいのか）	予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。				
	事業内容	・予防接種法に基づく法定接種を指定医療機関にて行う個別接種で実施するとともに、個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。				

事業内容	平成26年度見込		平成25年度見込		平成24年度実績	
	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
四種混合(4回)	9,192人	88.5%	8,994人	85.8%	2,140人	27.6%
不活化ポリオ(4回)	1,200人	11.5%	3,632人	34.7%	6,386人	82.3%
生ポリオ(2回)	—	—	—	—	1,883人	36.4%
三種混合(4回)	250人	2.4%	3,632人	34.7%	8,537人	82.2%
麻しん・風しん1・2期(2学年)	5,080人	97.5%	5,186人	97.5%	5,150人	97.4%
麻しん・風しん3・4期(2学年)	—	—	—	—	4,259人	72.4%
二種混合(1回)	2,154人	76.3%	2,738人	95.0%	1,819人	63.3%
日本脳炎1期(3回)	11,218人	80.0%	9,631人	121.0%	10,109人	128.8%
日本脳炎2期(1回)	3,989人	80.0%	4,532人	167.2%	1,118人	39.9%
BCG(1回)	2,598人	100.0%	2,598人	100.0%	2,527人	97.7%
インフルエンザ(1回)	35,739人	53.0%	34,945人	51.8%	32,987人	51.8%
ヒブ(4回)	10,392人	100.0%	12,503人	119.3%	10,795人	103.9%
小児用肺炎球菌(4回)	10,392人	100.0%	12,417人	118.5%	11,053人	106.4%
子宮頸がん(3回)	3,324人	80.0%	1,127人	26.8%	3,877人	91.7%

・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。
 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。
 ※四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。また、平成24年度実績においては、四種混合と不活化ポリオが年度途中での導入であるため対象者を初回接種3回分として接種率を算出している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	7/10 1/10	0.80
24決算	687,090	27,500	714,590	127,215	0	0	587,375	正規	2.30	7/10 1/10	0.80
25当初予算	671,430	26,220	697,650	0	0	0	697,650	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	667,950	26,220	694,170	0	0	0	694,170	任期付	2.10	合計	5.20

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	25	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)		336,550	需用費	25
役務費	25	郵送料	1,410	役務費	25	郵送料	250
委託料	25	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	328,100	委託料	25	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	337,000
扶助費	25	県外接種者償還払い用	5,370	扶助費	25	県外接種者償還払い用	2,900
合計(A)			671,430	合計(B)			667,950

予算増減(B)-(A)	-3,480	主な理由	ワクチンを接種する際に必要な予防接種券を各接種ごとに分けて発注していたが、汎用的な様式(シール)に変えることにより、印刷製本費が減少、また、郵送にて送付していた予防接種手帳を窓口配布に切り替えることにより、郵送料が減少している。
--------------------	---------------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-014	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱		
	事業	予防接種一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。

事業内容	<p>予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。</p> <p>①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備</p> <p>予防接種健康被害給付実績 平成24年度実績 1件、医療手当 425,500円、医療費 12,510円、障害年金4,864,200円 平成25年度見込 1件、医療手当 420,300円、医療費 12,260円、障害年金4,851,300円 平成26年度見込 1件、医療手当 423,600円、医療費 150,000円、障害年金4,825,200円</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	7,021	4,200	11,221	3,977	0	0	7,244	0.85	0.00	0.00	0.00
25当初予算	7,608	7,400	15,008	4,595	0	0	10,413	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	6,897	7,400	14,297	4,245	0	0	10,052	0.10	0.00	0.00	0.95

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	51	旅費	51		
需用費	890	需用費	644		
負担金補助及び交付金	6,428	負担金補助及び交付金	5,963		
合計(A)	7,608	合計(B)	6,897		

予算増減(B)-(A)	-711	主な理由	平成25年10月1日より医療手当、障害年金が減額されたこと、また、予防接種健康被害認定請求していた者が不支給となったことから、予算減となっている。
--------------------	-------------	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-015				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱					
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に住所を有する70歳以上の者
	意図（どういう状態にしたいのか）	肺炎球菌ワクチンは①肺炎予防、②肺炎での長期臥床による身体活動の低下や認知症の予防(介護予防)など、高齢者の健康保持を目的とする。
事業内容	対象者	70歳以上の市民
	実施方法	市内指定医療機関での個別接種
	接種方法	肺炎球菌予防ワクチンを1回接種
	助成内容	接種料金のうち3,500円を助成(差額は個人負担) 平成25年度より兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助事業の対象となることに伴い、同補助事業の対象となる者(後期高齢者医療保険制度加入者かつ、内部障害による身体障害者手帳1～4級相当の者)については助成額を7500円に引き上げる。
	助成回数	生涯に1回のみ。
	事業開始日	平成21年10月1日
	平成22年度は、対象者	41,308人で被接種者1,762人。
	平成23年度は、対象者	43,030人で被接種者2,642人。
	平成24年度は、対象者	45,283人で被接種者1,268人。
	平成25年度は、対象者	47,637人で被接種見込者2,030人。(兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助事業対象者:100人)
	平成26年度接種見込み者	2,392人(兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助事業対象者:90人)・・・予算査定額より按分

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 介	再任用	その他
24決算	4,438	3,220	7,658	0	0	0	7,658	正規	0.25	7/11 ¹ 介	0.20
25当初予算	8,260	3,240	11,500	0	0	0	11,500	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	8,745	3,240	11,985	0	0	360	11,625	任期付	0.30	合計	0.75

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費	90		需用費	印刷製本費	10
委託料	各医師会への接種委託料	8,000	委託料	各医師会への接種委託料	8,200		
扶助費	市外接種者償還払い用	170	扶助費	市外接種者及び兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助事業償還払い用	535		
合計(A)			8,260	合計(B)			8,745

予算増減(B)-(A)	485	主な理由	過去の実績より接種者増加傾向にある事、また兵庫県後期高齢者医療制度特別補助事業導入の為の増
--------------------	-----	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		健康手帳交付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-006		
				予算所管課		市民・健康部健康推進課			
				連絡先		(078)918-5657			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	衛生費		連絡先					
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	目	予防費		根拠法令・要綱等		健康増進法 第17条			
	事業	健康手帳交付事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		1-6 健康づくりの推進				委託	指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	おおむね40歳以上の市民								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	特定健康診査・特定保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し保存することで、自らの健康管理に資する。								
事業 内容	健診、保健指導、健康教室等の記録や生活習慣病の予防及び健康保持のための事項等を保存できる健康手帳(A4ファイル)を交付する。交付の際は、健康手帳の活用方法を説明し、自らの健康に対するふり返りと今後の健康管理等につながるように支援する。								
	平成24年度実績: 交付者数 4,012人 平成25年度見込み: 交付予定者数 4,500人 平成26年度見込み: 交付予定者数 4,500人								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.03	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	544	1,108	1,652	267	0	0	1,385	再任用	0.00	その他	0.20
25当初予算	603	789	1,392	346	0	0	1,046	任期付	0.00	合計	0.23
26当初予算	500	789	1,289	300	0	0	989				
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式		603		需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式		500		
合計(A)				603	合計(B)				500		
予算増減 (B)-(A)	-103		主な理由	消耗品費等の経費を削減したため							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	健康教育・相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-007				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5657						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法 第17条					
	事業	健康教育・相談事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を） 40歳から64歳までの市民
	意図（どういう状態にしたいのか） ①健康教育：生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図ることにより、対象者が「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図る。 ②健康相談：心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことにより、対象者自身で家庭における健康の保持増進を図れるよう支援する。
事業内容	①健康教育 ・地域での出前講座、健診の事後指導等 健康に関する健康教室や健診の事後指導を、対象者のニーズに応じた会場、内容（運動や食生活等の講義・実技）等にて企画する。そして、専門職を講師として、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等を、集団または個別にて指導する。それにより、健康管理に対する主体的な実践を促し、生活習慣の改善が図られるように支援する。また、集団での健康教育により、仲間や地域での健康づくり意識の向上を促す。 (平成24年度実績：実施171回、参加延3,381人 平成25年度見込み：実施140回、参加延3,500人 平成26年度見込み：実施150回、参加延3,700人) ・健康ソムリエ養成講座 健康ソムリエ定例会等 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材を養成するため、健康の知識等を深め、個人での健康づくりの実践に留まらず、地域での実践を取り入れた講座を実施。また、養成講座を修了した健康ソムリエスキルアップ、メンバー間の交流を目的に講座の実施や、体操、ウォーキングなどの活動を実施。平成24年度より健康ソムリエ会が自主グループ化した。 (平成24年度実績：実施30回、参加延357人 平成25年度見込み：実施40回、参加延380人 平成26年度見込み：実施50回、参加延450人)
	②健康相談 保健センター等にて専門職による個別相談を実施し、個人の運動、食生活、その他の生活習慣を総合的に勘案して指導・助言を行う。それにより、健康管理に対する主体的な実践を促し、日常生活での健康管理ができるように支援する。必要に応じ、関係機関との連携を行う。 (平成24年度実績：631回、参加延4,306人 平成25年度見込み：実施530回、参加延4,400人 平成26年度見込み：実施530回、参加延4,500人)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.92	7/10/1	0.00	再任用	0.00
24決算	4,672	19,062	23,734	1,117	0	74	22,543						
25当初予算	5,367	17,776	23,143	1,105	0	52	21,986	再任用	0.00	その他	0.20		
26当初予算	4,841	17,776	22,617	1,105	0	52	21,460	任期付	0.50	合計	2.62		

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師料等	967		報償費	講師料等	900
旅費	健康ソムリエ交通費	80	旅費	健康ソムリエ交通費	80		
需用費	パンフレット、身長体重計修理代薬剤等	262	需用費	血圧計等ペーパー、身長体重計修理代薬剤等	250		
役務費	保健指導案内通知 栄養士検便等	17	役務費	保健指導案内通知 栄養士検便等	17		
委託料	健康教育・相談業務委託	3,715	委託料	健康教育・相談業務委託	3,453		
その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	326	その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	141		
合計(A)			5,367	合計(B)			4,841

予算増減(B)-(A)	-526	主な理由	備品購入費および健康相談業務の見直しによる委託料が減額したため。
-------------	-------------	------	----------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 胃がん検診事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-008	
		予算所管課		市民・健康部健康推進課		
		連絡先		(078)918-5657		
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等 健康増進法19条			
	事業	胃がん検診事業				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法			
個別計画		新あかし健康プラン21	直営		補助・助成	その他
			委託	○	指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を）					
	実施年度末40歳以上の市民					
意図（どういう状態にしたいのか）						
胃がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。						
事業 内容	<p>①平成25年度より、バリウムによるX線直接撮影からABC法による「胃がんリスク検診」を導入した。</p> <p>②血液検査により、ヘリコバクターピロリ抗体検査（ピロリ菌の有無を調べる検査）及びペプシノゲン検査（胃の萎縮度合を調べる検査）を行い、胃がんになるリスクをA群からD群の4段階で判定する。</p> <p>③明石市医師会に委託。（検診実施）</p> <p>④各医療機関で通年実施。市内111医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。</p> <p>⑤ハイリスク(B～D群)と判定された人に精密検査（内視鏡検査）を受診させ結果を把握する。</p> <p>⑥自己負担額・・・1,500円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑦平成23年度・・・5,826人受診（受診率6.7%）／平成24年度・・・5,865人受診（受診率6.7%） 平成25年度・・・15,000人受診見込み（受診率17.2%） ※平成24年度まではX線直接撮影による受診率</p> <p>◆市の助成は5年度に1度。なお、受診した結果ハイリスク(B～D群)となった場合は以後の経過観察は内視鏡検査となるため、再度の「胃がんリスク検診」は行わない。</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	7/11 1/1	0.00
24決算	68,557	3,498	72,055	0	0	0	72,055	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	50,518	3,696	54,214	0	0	0	54,214	任期付	0.40	合計	0.72
26当初予算	31,000	3,696	34,696	0	0	0	34,696				
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額				
	需用費	受診票、実施報告書等印刷	700		需用費	受診票、実施報告書等印刷	500				
	委託料	検査委託料	49,800		委託料	検査委託料	30,500				
	使用料及び賃借料	実施機関向け説明会会場使用料等	18								
合計（A）			50,518	合計（B）			31,000				
予算増減 (B)-(A)		-19,518	主な理由	5年ごとの検診である胃がんリスク検診が実施2年目となり、導入初年度に比べ受診者数の減少が見込まれるため。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	子宮がん検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-009		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	子宮がん検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末20歳以上の女性の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	子宮がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	<p>①検診項目＜問診・視診・内診・細胞診(頸部・体部)＞の実施と、医師からの結果説明・事後指導。</p> <p>②明石市医師会に委託。</p> <p>③各医療機関で通年実施。市内18医療機関で実施。</p> <p>④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。</p> <p>⑤ 自己負担額・・・頸部1,400円、頸体部 2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑥平成23年度・・・7,372人受診(受診率19.9%) / 平成24年度・・・6,622人受診(受診率19.0%) 平成25年度・・・6,793人受診見込み(受診率19.1%)</p>
	<p>◆市の助成は国の指針により2年に1回</p> <p>◆特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がんに関する健診費用助成券を送付することにより受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.36	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	43,595	3,934	47,529	8,881	0	0	38,648	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	52,640	4,028	56,668	8,774	0	0	47,894	任期付	0.40	合計	0.76
26当初予算	45,810	4,028	49,838	6,844	0	0	42,994				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	380		需用費	問診票等印刷製本費	10
役務費	クーポン券郵送料	460	役務費	クーポン券等郵送料	400		
委託料	検査委託料、クーポン作成及び封入封緘委託料	51,800	委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	45,400		
合計(A)			52,640	合計(B)			45,810

予算増減(B)-(A)	-6,830	主な理由	受診票の印刷その他消耗品費等の経費を削減したため
--------------------	---------------	-------------	--------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	胸部検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-010	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱		
	事業	胸部検診事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	肺がんや結核、アスベストを原因とする疾患の早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	<p>①胸部X線直接撮影、喀痰検査(医師が必要と認めた場合のみ実施)。 ※アスベストを扱う仕事をしてきた人などで希望する場合は、アスベストに関する問診を同時に実施。</p> <p>②明石市医師会に委託。(検診実施、読影委員会実施)</p> <p>③各医療機関で通年実施。市内100医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。</p> <p>④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。</p> <p>⑤自己負担額(個別)・・・X線検診800円、X線検診+喀痰検査2,100円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑥平成23年度・・・14,304人受診(受診率16.4%) / 平成24年度・・・15,058人受診(受診率17.3%) 平成25年度・・・15,795人受診見込み(受診率18.1%)</p> <p>⑦アスベストに関する精密検査の結果、「経過観察」が必要と認められた人からの申請に基づき、1年に2回を限度に検査に要した費用の償還払いを行う。</p>	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	その他
24決算	50,961	3,590	54,551	4	0	0	54,547	0.35	0.20	0.20
25当初予算	50,580	3,525	54,105	32	0	0	54,073	0.00	0.00	0.00
26当初予算	54,296	3,525	57,821	22	0	0	57,799	0.10	0.65	0.65

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	515		252	需用費	問診票等印刷製本費
委託料	検査委託料	50,000	54,000	委託料	検査委託料	54,000	
扶助費	アスベスト検査費用助成	65	44	扶助費	アスベスト検査費用助成	44	
合計(A)			50,580	合計(B)			54,296

予算増減(B)-(A)	3,716	主な理由	検査受診者数の増加に伴う検査委託料の増加
--------------------	-------	-------------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳がん検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-011		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	乳がん検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の女性の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	<p>①検診項目＜問診・視診・触診・マンモグラフィ(40歳代:2方向4枚撮影/50歳以上:1方向2枚撮影)＞の実施と、乳がん自己検診法の事後指導。</p> <p>②明石市医師会に委託。(検診実施、マンモグラフィ読影委員会実施)</p> <p>③各医療機関で通年実施。市内12医療機関で実施。</p> <p>④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。</p> <p>⑤自己負担額・・・40歳代2,800円 50歳以上2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑥平成23年度・・・5,283人受診(受診率18.9%) / 平成24年度・・・4,702人受診(受診率17.2%) 平成25年度・・・4,804人受診見込み(受診率17.3%)</p>
	<p>◆市の助成は国の指針により2年に1回</p> <p>◆特定の年齢に達した女性に対して、乳がんに関する健診費用助成券を送付することにより 受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。</p> <p>◆平成25年度は「乳がん検診・子宮がん検診キャンペーン」として9月～11月に医療機関の協力を得て 土曜・日曜日でも受診できる機会を設けた。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	34,221	3,980	38,201	11,628	0	0	26,573	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	42,600	3,945	46,545	10,419	0	0	36,126	任期付	0.40	合計	0.75
26当初予算	37,740	3,945	41,685	7,409	0	0	34,276				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	350		需用費	問診票等印刷製本費	10
役務費	クーポン券郵送料	250	役務費	クーポン券等郵送料	230		
委託料	検査委託料、クーポン作成及び封入封緘委託料	42,000	委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	37,500		
合計(A)			42,600	合計(B)			37,740

予算増減(B)-(A)	-4,860	主な理由	受診票の印刷その他消耗品費等の経費を削減したため
--------------------	---------------	-------------	--------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	大腸がん検診事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-012	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条		
	事業	大腸がん検診事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	大腸がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①免疫便潜血検査2日法を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内111医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額(個別)・・・1,000円 自己負担額(集団)・・・900円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成23年度・・・14,030人受診(受診率16.1%) / 平成24年度・・・13,949人受診(受診率16.0%) 平成25年度・・・17,227人受診見込み(受診率19.8%)
	<ul style="list-style-type: none"> ◆特定の年齢に達した市民に対して、大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるクーポン券を送付することにより受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。 ◆検査キット入手の利便性を高め、受診率の向上を図るため、無料クーポン対象者には検査キット請求ハガキを同封する。(請求ハガキの受け付け及び検査キットの送付は検査会社に委託)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	54,870	3,129	57,999	5,547	0	0	52,452	0.26	0.00	0.35	0.00
25当初予算	58,160	2,788	60,948	7,444	0	0	53,504	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	67,110	2,788	69,898	6,344	0	0	63,554	0.00	0.00	0.61	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	問診票等印刷製本費	360	需用費	問診票等印刷製本費	310
役務費	クーポン券郵送費	800	役務費	クーポン券等郵送料	800
委託料	検査委託料	57,000	委託料	検査委託料	66,000
合計(A)			合計(B)		
58,160			67,110		

予算増減(B)-(A)	8,950	主な理由	検査受診者数の増加に伴う検査委託料の増加
-------------	-------	------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		訪問指導事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-013			
				予算所管課		市民・健康部健康推進課				
				連絡先		(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	衛生費		連絡先						
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	予防費		根拠法令・要綱等		健康増進法第17条				
	事業	訪問指導事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		1-6 健康づくりの推進				委託	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市内に居住するおおむね40歳から64歳までの者で、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして、療養や日常生活上の保健指導が必要であると認められるもの。									
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	上記対象者及びその家族に対して保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行うことで、対象者の心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図る。									
保健師・作業療法士・理学療法士・栄養士・委託看護師・委託歯科衛生士等が家庭訪問を実施し、健康状態の把握、健康に関する相談・保健指導等を行う。										
24年度実績：訪問実人数 171人 訪問延人数 488人 年間訪問活動日数 224日 25年度見込：訪問実人数 180人 訪問延人数 500人 年間訪問活動日数 260日 26年度見込：訪問実人数 180人 訪問延人数 500人 年間訪問活動日数 260日										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	再任用	その他
24決算	371	9,004	9,375	139	0	0	9,236	0.91	7/11 1/1	0.00	0.00
25当初予算	474	7,553	8,027	139	0	0	7,888	0.00	再任用	0.00	その他
26当初予算	383	7,553	7,936	139	0	0	7,797	0.00	任期付	0.00	合計
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	研修会講師謝礼等		32		報償費	研修会講師謝礼等		32		
	旅費	市内旅費		20		旅費	市内旅費		20		
	需用費	訪問指導用物品等		329		需用費	訪問指導用物品等		247		
	委託料	訪問指導委託料		93		委託料	訪問指導委託料		84		
	合計(A)					474	合計(B)				383
	予算増減(B)-(A)		-91			主な理由	需用費を減額したため				

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	歯周疾患検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-015		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法			
	事業	歯周疾患検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○ 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	歯周疾患検診を受けることで、歯の喪失を予防し、口腔の健康を維持することを目的とする。

事業内容	①検査項目＜歯周疾患検査の実施と、結果説明・歯科指導。 ②明石市歯科医師会に委託。 ③個別健診：各医療機関で6月～2月に実施。市内117医療機関で実施。 ④自己負担額・・・1,300円 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤平成23年度・・・709人受診（受診率4.3%）／平成24年度・・・667人受診（受診率4.0%） 平成25年度・・・709人受診見込み（受診率4.3%） ⑥6月に対象者全員に受診券を送付し、翌年2月までに受診する。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	3,626	2,620	6,246	2,362	0	0	3,884	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	3,830	2,097	5,927	2,552	0	0	3,375	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,029	2,097	6,126	2,686	0	0	3,440	任期付	0.20	合計	0.39

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	381		需用費	問診票等印刷製本費	388
役務費	受診券郵送料	850	役務費	受診券郵送料	850		
委託料	検査委託料	2,599	委託料	検査委託料	2,791		
合計(A)			3,830	合計(B)			4,029

予算増減(B)-(A)	199	主な理由	無料受診者数の増加に伴う検査委託料の増加
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	検診一般事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-016		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	地域保健法・健康増進法19条 がん対策基本法			
	事業	検診一般事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	新あかし健康プラン21		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	各がん検診・肝炎ウイルス検診の対象者
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種検診事業実施に必要な消耗品の購入や受診券の作成などを行う。

事業内容	①保健事業調査委員会委員への報償費支払い ②各種検診事業実施に伴う消耗品の購入 ③検診実施に必要なパンフレット・ポスター・受診券・封筒の作成 ④自治体保健事業賠償保険加入 ⑤健診費用助成券の作成・発送事務
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	2,930	3,264	6,194	0	0	0	6,194	0.45	0.15	0.00	0.00
25当初予算	4,279	4,655	8,934	0	0	0	8,934	0.00	0.00	0.25	0.85
26当初予算	4,124	4,655	8,779	0	0	0	8,779	0.25	0.85		

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	保健事業調査委員会委員への報償費	179		報償費	保健事業調査委員会委員への報償費	179
需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(助成券・封筒等)等	1,060	需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	886		
役務費	郵送料 自治体保健事業賠償保険	1,040	役務費	郵送料 自治体保健事業賠償保険	959		
委託料	助成券封入封緘委託料	2,000	委託料	助成券作成・封入封緘委託料	2,100		
合計(A)			4,279	合計(B)			4,124

予算増減 (B)-(A)	-155	主な理由	啓発用チラシの印刷その他消耗品費等の経費を削減したため
-------------------------	------	-------------	-----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 肝炎ウイルス検診事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-018		
		予算所管課		市民・健康部健康推進課			
		連絡先		(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	衛生費		連絡先			
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	予防費		根拠法令・要綱等 健康増進法19条			
	事業	肝炎ウイルス検診事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-6 健康づくりの推進					
個別計画		新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人。						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる。						
<p>①検査項目＜HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。</p> <p>②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。</p> <p>③各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。</p> <p>④自己負担額・・・C型+B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑤平成23年度2,955人受診（受診率10.8%） / 平成24年度2,489人受診（受診率9.1%） 平成25年度・・・3,734人受診見込み（受診率13.6%）</p> <p>★個人勧奨した5歳刻みの年齢対象者は、自己負担額は無料。（自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。）</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	8,902	2,284	11,186	6,481	0	0	4,705	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	10,766	2,263	13,029	7,566	0	0	5,463	任期付	0.20	合計	0.41
26当初予算	12,186	2,263	14,449	8,557	0	0	5,892				
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	需用費	問診票等印刷製本費		466		需用費	問診票等印刷製本費		444		
	委託料	検査委託料		10,300		委託料	検査委託料		11,742		
	合計（A）		10,766		合計（B）		12,186				
予算増減 (B)-(A)	1,420		主な理由	検査受診者数の増加に伴う検査委託料の増加							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145001000-001		
			予算所管課	環境部環境総務課				
			連絡先	(078)918-5029				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度		
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市保健衛生推進協議会規約				
	事業	保健衛生推進協議会運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
個別計画			委託	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内28小学校区の地域推薦代表により構成される明石市保健衛生推進協議会の活動の支援					
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民の自主的な実践活動による健康で明るい地域社会を実現する。					

事業内容	① 小学校区選出理事28名による理事会の開催(年5回) 【理事会の開催状況】 H24年度・5回、H25年度・5回、H26年度・5回予定
	② 定期総会の開催(年1回) 【定期総会の開催状況】 H24年度・1回、H25年度・1回、H26年度・1回予定
	③ 保健衛生大会での保健衛生功労者、功労団体の表彰による保健衛生意識の奨励(年1回) 【大会の開催状況】 H24年度・1回、H25年度・1回、H26年度・1回予定
	④ 知事感謝受賞者とともに県保健衛生大会への参加(年1回) 【参加状況】 H24年度・1回、H25年度・1回、H26年度・1回予定
	⑤ 市のポイ捨て防止キャンペーンなど市行事への参加協力(年2回) H24年度・2回、H25年度・2回、H26年度・2回予定
	⑥ 加古川、高砂、明石の共同での研修会の開催(年1回) H24年度・1回(明石市で開催)、H25年度・1回、H26年度・1回予定
	⑦ 市内14箇所で開催される精霊流し行事の廃棄物取りまとめを主催 H24年度・17.24t、H25年度・15.34t、H26年度・15t予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
24決算	1,080	12,600	13,680	0	0	0	13,680	1.75	0.00	0.00
25当初予算	1,098	14,525	15,623	0	0	0	15,623	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,100	14,525	15,625	0	0	0	15,625	0.00	0.00	1.75

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50		需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50
使用料及び賃借料	会場使用料	48	使用料及び賃借料	会場使用料	50		
負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000	負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000		
合計(A)			1,098	合計(B)			1,100

予算増減(B)-(A)	2	主な理由	消費税の増
-------------	---	------	-------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145001000-002	
		予算所管課	環境部環境総務課			
		連絡先	(078)918-5029			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 22 年度
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律と同条例、環境基本条例、家電リサイクル法、パソコンリサイクル法、食品リサイクル法、労働基準法、労働安全衛生法、明石市職員安全衛生委員会規則		
	事業	環境対策一般事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	環境基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民、環境総務課職員、環境部職員の安全衛生と健康の保持
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民の環境意識の向上と推進とともに様々な環境に対する市民の要望に応え、環境部及び環境総務課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生の推進に取り組む。

事業内容	①部の庶務業務 ②環境部職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催状況】 H24年度・12回、H25年度・12回予定 ③職員の近接地への協議等のための旅費と廃棄物全般に関する研修旅費の執行 ④職員の貸与被服の購入 ⑤関連法規等、図書を購入 ⑥課の一般事務用品等の消耗品の購入 ⑦法で作成を義務付けられた環境事業概要書の調整など部の事業の調整 ⑧清掃事業の課題について都市清掃会議を通じ、改善を要望。兵庫県内では、正会員(21市町、6清掃事務組合)において、施設部会、管理部会、業務部会の3部会を運営(各年1回開催) ⑨清掃事業の円滑な業務遂行のため、都市清掃会議の会員が抱える課題や問題を議題とし、他市の状況や対処方法を意見交換 ⑩その他、部の各課が所管しない環境に関する業務の執行
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
24決算	3,538	23,600	27,138	0	0	0	27,138	1.55	0.00	0.00
25当初予算	12,451	15,465	27,916	0	0	0	27,916	0.00	0.00	0.00
26当初予算	5,714	15,465	21,179	0	0	0	21,179	1.00	0.00	2.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	553	旅費	近接地旅費等	610
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費	2,884	需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費	2,085
委託料	一般廃棄物会計基準導入等業務委託	4,000	役務費	手数料、火災保険料等、自動車損害保険料	228
使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料	2,172	使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料	2,112
備品購入費	車両購入費	1,800	負担金補助及び交付金	講習会出席負担金等	500
その他	役務費、重量税、報償費、負担金	1,042	その他	報償費、公課費	179
合計(A)		12,451	合計(B)		5,714

予算増減(B)-(A)	-6,737	主な理由	廃棄物会計業務委託及び車両購入費等の減
-------------	--------	------	---------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		環境基本計画推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145001000-003					
				予算所管課	環境部環境総務課							
				連絡先	(078)918-5029							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	衛生費		連絡先								
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度					
	目	環境衛生費		根拠法令・要綱等	環境基本法、環境教育推進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境基本条例、明石市環境基本条例、明石市環境マネジメントシステム							
	事業	環境基本計画推進事業										
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他			
		4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理					
個別計画		環境基本計画										
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市内の市民・事業者及び市職員											
	意図（どういう状態にしたいのか） よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					24年度	25年度	26年度					
	環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目的・目標の管理、内部環境監査の実施、環境管理推進会議の開催、及びシステムの見直しを行う。			システムの見直し	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所				
	環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。			環境レポートの作成・配布1000部	環境レポートの作成・配布900部	環境レポートの作成・配布900部	環境レポートの作成・配布900部				
	エコイングあかしの事務局運営	エコイングあかしの事務局として、各種事業を実施する。			イベント、役員会等の開催・参加16回	イベント、役員会等の開催・参加16回	イベント、役員会等の開催・参加16回	イベント、役員会等の開催・参加16回				
	環境審議会・自然環境部会の開催	環境審議会及び自然環境部会での各種審議・検討等の実施及び審議会・部会の運営を行う。			審議会1回 自然環境部会1回	審議会1回 自然環境部会1回	審議会3回 自然環境部会2回	審議会3回 自然環境部会2回				
	太陽光発電設備補助の実施	地球温暖化対策のため、個人住宅向け太陽光発電設備設置への補助を実施する。			補助件数174件	補助金額見直し 補助件数270件	補助件数150件	補助件数150件				
	外来種防除調査の実施	生物多様性あかし戦略推進のため、外来種であるミシシッピアカミミガメの実態を把握し、防除(捕獲)調査を行う。			5か所のため池で防除調査	谷八木川と流域のため池5か所で防除調査	瀬戸川及び周辺流域で防除調査	瀬戸川及び周辺流域で防除調査				
出前講座の開催	地球温暖化対策実行計画、及び生物多様性あかし戦略の推進と普及を図るため、出前講座を開催する。			出前講座開催数8回	出前講座開催数5回	出前講座開催数6回	出前講座開催数6回					
事業のコスト(単位：千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
24決算	18,075	40,400	58,475	0	0	0	58,475	再任用	0.00	その他	0.00	
25当初予算	13,656	46,175	59,831	0	0	0	59,831	任期付	1.00	合計	6.25	
26当初予算	11,085	46,175	57,260	0	0	0	57,260					
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額				
	報酬	審議会委員報酬		790	報酬	審議会委員報酬		520				
	報償費	指導講師謝礼等		580	報償費	指導講師謝礼等		650				
	役務費	審議会速記料		503	役務費	審議会速記料		100				
	委託料	外来種生息域実態調査、環境レポート作成等		1,467	委託料	外来生物防除調査、自然環境継続調査等		3,820				
	負担金補助及び交付金	研修負担金、太陽光発電設備設置補助金		9,158	負担金補助及び交付金	研修負担金、太陽光発電設備設置補助金		5,093				
	その他	旅費、需用費、会議室使用料		1,158	その他	旅費、需用費、会議室使用料等		902				
合計(A)				13,656	合計(B)				11,085			
予算増減(B)-(A)	-2,571		主な理由	太陽光発電設備設置補助金の減、自然環境継続調査委託等の増								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145001000-004				
		予算所管課	環境部環境総務課						
		連絡先	(078)918-5029						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・条例、環境基本条例、墓地埋葬法					
	事業	環境美化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民の環境美化意識
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。

事業内容	① 条例に基づく空き地の適正管理の指導 H24年度・52件、H25年度・60件見込み、H26年度・60件見込み
	② 明石駅前周辺に設定した、喫煙防止区域における喫煙防止運動の推進 明石駅前周辺の喫煙所3箇所の適正管理及び清掃並びにパトロールの実施
事業内容	③ きらりん明石ポイ捨てバッテン運動の推進 ・ 条例に基づき、継続してパトロール、清掃等とキャンペーンを年に3~4回実施 ・ 啓発活動を強化し、歩行喫煙者に対して直接美化意識の向上を呼びかけたり、地域の住民や関係団体と清掃活動を展開 H24年度・パトロール179回、声かけ注意600件、協働清掃1回、H25年度・パトロール230回、声かけ注意600件、協働清掃2回見込み、H26年度・パトロール250回、声かけ注意600件、協働清掃4回見込み
	④ 空き缶等の散乱及びふん害防止条例の調整管理 ・ ふん害苦情 : H24年度・74件、H25年度・72件見込み、H26年度70件見込み ・ ポイ捨て苦情 : H24年度・26件、H25年度・25件見込み、H26年度20件見込み ・ 啓発防止看板の配布を行うとともに防止パトロールの実施 ふん害防止看板請求枚数 : H24年度・376枚、H25年度・350枚見込み、H26年度・300枚見込み ポイ捨て防止看板請求枚数 : H24年度・142枚、H25年度・120枚見込み、H26年度・100枚見込み ふん害防止パトロール回数 : H24年度・9回、声かけ63件、H25年度・12回、声かけ80件見込み、H26・20回、声かけ 120件見込み ・ 犬の飼い主に啓発冊子の配布と自治会と連携した「ふんの放置防止ポスター」の回覧の実施
事業内容	⑤ アダプト制度の運用 (H22年度設立、運用開始) 登録団体数・3団体 (駅前アダプト)
事業内容	⑥ 墓地等の許可事務 H25新規許可1件、H26新規許可1件見込み
事業内容	⑦ 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に対する助成の実施 H24年度助成: オス76匹、メス136匹、H25年度オス80匹、メス160匹予定、H26年度オス80匹、メス160匹予定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
24決算	8,441	17,800	26,241	0	0	0	26,241	正規	1.45	7/8	0.00
25当初予算	9,266	17,235	26,501	0	0	0	26,501	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,310	17,235	27,545	0	0	0	27,545	任期付	2.00	合計	3.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						25年度当初予算事業費明細	報償費
	需用費	消耗品費	1,697		需用費	消耗品費等	1,950
	役務費	クリーニング代	99		役務費	クリーニング代	10
	委託料	重点区域清掃	3,950		委託料	重点区域清掃、喫煙防止区域清掃	4,860
	使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	120		使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	90
	負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	2,000		負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	2,000
合計(A)			9,266	合計(B)			10,310

予算増減 (B)-(A)	1,044	主な理由	喫煙防止区域の設定に係る増
--------------	-------	------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145004000-002				
		予算所管課	環境部資源循環課						
		連絡先	(078)918-5794						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領					
	事業	ごみ減量化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、事業者が排出する一般廃棄物
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。

事業内容	①	ごみ減量化推進における、地域の指導者としてのごみ減量推進員・協力員制度への支援 ごみ減量推進協力員数 24年度 1,348人 25年度 1,367人 26年度見込み 1,400人
	②	明石クリーンセンター、リサイクルプラザ見学でのごみ減量化啓発業務 見学者数 24年度 2,935人 25年度 3,204人 26年度見込み 3,500人
	③	不要家具の再生利用業務(明石クリーンセンター常設展示での有償化による提供) 配付実績 24年度 108点 25年度見込み 110点 26年度見込み 150点
	④	大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対する指導などによる事業系一般廃棄物の減量化・再資源化・適正処理促進業務
	⑤	雑がみ回収の強化【拡充】 更なるリサイクル可能な紙類(雑がみ)の分別の徹底を図るため、啓発チラシや雑がみ収集袋の作成し、さまざまな機会を捉えて啓発を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	8,107	50,880	58,987	0	0	115	58,872	正規	5.15	パート	0.00
25当初予算	5,555	50,725	56,280	0	0	360	55,920	再任用	1.00	その他	1.20
26当初予算	7,645	50,725	58,370	0	0	2,920	55,450	任期付	1.30	合計	8.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額				
						25年度当初予算事業費明細	報償費	ごみ減量推進員活動費	610
旅費	廃棄物行政担当者研修会、近接地旅費	109	旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	50				
需用費	被服費、印刷製本費、啓発用消耗品	2,859	需用費	被服費、印刷製本費、雑がみ収集袋	5,193				
使用料及び賃借料	会議・研修会会場使用料	413	使用料及び賃借料	コピー機、研修会会場使用料	281				
委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,450	委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,450				
その他	研修会受講料、公用車共済基金、自動車損害保険料	114	その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	91				
合計(A)			5,555	合計(B)			7,645		

予算増減(B)-(A)	2,090	主な理由	雑がみ回収の強化による経費の増
--------------------	-------	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般廃棄物処理計画推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145004000-003	
		予算所管課	環境部資源循環課			
		連絡先	(078)918-5794			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例		
	事業	一般廃棄物処理計画推進事業		明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例施行規則		
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般廃棄物処理基本計画及び関連する施策
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理基本計画は、国の指針で概ね5年ごとに改定するものとされている。現行の計画は平成23年度に改定を行った。 ・審議会の中で一般廃棄物処理基本計画の進捗管理を行うことにより、一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。

事業内容	①一般廃棄物処理基本計画の進捗管理	
	②審議会の開催 【事業実績】 平成24年度 3回 平成25年度 3回（年度当初開催予定5回） 【事業実績見込み】 平成26年度 審議会・部会の開催	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
24決算	673	16,800	17,473	0	0	0	17,473	1.55	7人半	0.00
25当初予算	1,725	12,865	14,590	0	0	0	14,590	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,121	12,865	13,986	0	0	0	13,986	0.00	任期付	1.55

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬	690		報酬	審議会委員報酬	552
報償費	会長、副会長の調査・指導に対する謝礼	242	報償費	会長、副会長の調査・指導に対する謝礼	212		
旅費	会長との打合せ、委員費用弁済等	334	旅費	会長との打合せ、委員費用弁済等	108		
需用費	審議会開催時の委員お茶代	12	需用費	審議会開催時の委員お茶代	11		
役務費	審議会会議録作成用速記料	372	役務費	審議会会議録作成用速記料	208		
使用料及び賃借料	審議会会場使用料	75	使用料及び賃借料	審議会会場使用料	30		
合計(A)			1,725	合計(B)			1,121

予算増減(B)-(A)	-604	主な理由	審議会の統合による経費の減
--------------------	------	-------------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境保全啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145002000-001				
		予算所管課	環境部環境保全課						
		連絡先	(078)918-5030						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例					
	事業	環境保全啓発事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	環境基本計画		委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び事業所
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対しては、明石の環境の現況、環境保全の重要性、環境にやさしい取り組み等について啓発を実施し、また、事業者に対しては、公害の未然防止を啓発することにより環境保全の意識を高める。 ・公害規制業務、苦情処理業務や環境測定業務等の公害全般の防止に適切に対応できるよう体制を整える。

事業内容	啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ①事業者向け公害防止啓発を積極的に展開及び解体に係る事業者向け啓発チラシの配布等 ②環境学習支援制度として、出前講座及び環境学習資材の提供や計器の貸し出しを実施 ③毎年6月及び12月に、大気汚染・自動車公害の防止を強化するため、啓発用横断幕の設置、啓発用ステッカーの配布、広報紙による呼びかけ及びトライやるウィークとの連携、等を実施 ④啓発業務に必要な資材類の購入・更新 ⑤環境保全協議会の充実
	環境保全事業の一般管理事務	<ul style="list-style-type: none"> ①明石市環境保全協議会、南二見東新島環境保全協議会の事務局及び負担金の支払い ②近畿大気汚染常時監視連絡会、騒音・振動連絡会等、自治体の主催する公害関係会議への出席 ③参考図書、事務用品、貸与被服、資材等の購入 ④公用車の購入及び維持管理

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	その他	
24決算	1,763	15,940	17,703	0	0	0	17,703	正規	1.10	1/10	0.00
25当初予算	2,298	10,570	12,868	0	0	0	12,868	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,671	10,570	13,241	0	0	0	13,241	任期付	0.80	合計	1.90

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、連絡会等への旅費	190		旅費	研修、連絡会等への旅費	120
需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,867	需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,258		
役務費	啓発用横断幕取付け	108	役務費	啓発用横断幕取付け、公用車自賠責保険等	128		
負担金補助及び交付金	研修、協議会等への負担金	114	使用料及び賃借料	コピー機使用料	140		
公課費	公用車重量税	19	備品購入費	公用車	900		
			その他	・研修、協議会等負担金 ・公用車重量税	125		
	合計(A)	2,298		合計(B)	2,671		

予算増減(B)-(A)	373	主な理由	公用車購入による増
--------------------	-----	------	-----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145004000-004			
		予算所管課	環境部資源循環課					
		連絡先	(078)918-5794					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設(小学校・保育所等)及び一般家庭からの廃食用油の回収。 ・一般家庭からの「小型電子機器等」の回収。(ボックス回収・拠点回収・ピックアップ回収)
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	<p>廃食用油については、バイオディーゼル燃料に変え、ごみ収集車で使用し二酸化炭素の削減により地球温暖化防止を図る。</p> <p>小型電子機器については有用金属のリサイクルを図り、最終処分場の延命化を図っている。</p> <p>また、職員と障害者による廃食用油及び小型電子機器等の拠点回収を障害者のキャリアアップ事業として行っている。</p>
事業内容	①廃食用油の回収状況
	平成24年度実績 合計 31,208.50 小学校 16,251.90、保育所 4,495.50、その他 1,511.90、一般家庭 8,949.20
	平成25年度見込み 合計 31,781.90 小学校 15,336.00、保育所 4,759.50、その他 1,788.80、一般家庭 9,897.60
	平成26年度見込み 合計 32,000.00
	②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者) 平成25年度実績 1円/ℓ (税込み)
	③BDF燃料の購入(平成25年度実績・量は見込み) 25,400ℓ・107円/ℓ (税抜き)
	④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量
	平成24年度実績 合計 30,998.3ℓ ごみ収集車 23,442.6ℓ、廃食用油回収車両 1,998.1ℓ、明石クリーンセンター 5,557.6ℓ
	平成25年度見込み 合計 25,359.0ℓ ごみ収集車 18,448.9ℓ、廃食用油回収車両 1,937.6ℓ、明石クリーンセンター 6,366.3ℓ
	平成26年度見込み 合計 23,500.0ℓ
⑤平成25年度 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(30ヶ所)を実施(内無人回収拠点7ヶ所)	
⑥平成25年度 一般家庭を対象にした小型家電BOX回収(4ヶ所)、拠点回収(12ヶ所)を実施	
⑦小型家電回収状況 平成25年度見込み 21,000kg 平成24年度 9,714kg	
⑧小型家電の売却 平成25年度実績 4.5円/kg (税込み)	
⑨小型家電の回収を行う。以って有用金属のリサイクルを図る。	
⑩障害者雇用キャリアアップ事業との並行事業	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.35	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他
24決算	5,319	19,520	24,839	0	0	74	24,765	正規	2.35	アルバイト	0.00			
25当初予算	5,749	23,645	29,394	0	0	40	29,354	再任用	0.00	その他	1.80			
26当初予算	6,267	23,645	29,912	0	0	70	29,842	任期付	0.90	合計	5.05			

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20	報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20
旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	20	旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	40
需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費	5,080	需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費	5,510
委託料	廃食用油分析業務委託	101	委託料	廃食用油分析業務委託	104
備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	400	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	400
その他	公用車共済基金、全国BDF利用推進協議会負担金	128	その他	公用車共済基金、全国BDF利用推進協議会負担金	193
合計(A)			合計(B)		
5,749			6,267		

予算増減(B)-(A)	518	主な理由	回収車両検査費用及び燃料費の増
--------------------	-----	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145002000-002		
		予算所管課	環境部環境保全課				
		連絡先	(078)918-5030				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度	
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律			
	事業	大気保全・悪臭対策事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	環境基本計画						
事業の目的	対象（誰を・何を） ・市民及び大気汚染・悪臭防止法に該当する事業所						
	意図（どういう状態にしたいのか） ・大気汚染及び悪臭規制対象事業の環境に与える影響を削減し、大気や悪臭環境の保全を図る。						
事業内容	①大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視及び有害大気汚染物質の調査と調査内容の公表。ダイオキシン類、悪臭物質、アスベストの調査。 ②微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析の実施 ③大気汚染常時監視システム及び大気汚染測定機器の更新、修繕及び保守管理 ④光化学スモッグを監視し、関係機関に周知するとともに、市内の特定の事業所に対し、ばい煙排出の抑制を要請 ⑤大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び県条例に基づく大気汚染物質発生施設にかかる届出受理、指導及び審査 ⑥法・県条例に基づく届出事業場及び環境保全協定締結事業場への指導 ⑦アスベストにかかる法・県条例に基づく届出受理及び解体・改修作業現場への立入検査 ⑧大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、調査、原因物質の測定及び発生源に対する指導 ⑨悪臭防止法に基づく規制地域の指定と規制基準の設定 ⑩兵庫県大気環境保全連絡協議会への参画と負担金の支払い						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.65	7/11/1	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	22,804	16,060	38,864	1,371	0	0	37,493								
25当初予算	35,051	22,695	57,746	1,515	0	0	56,231								
26当初予算	33,099	22,695	55,794	1,669	0	0	54,125	任期付	0.30	合計	2.95				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修・協議会等への旅費	63	需用費	消耗品、機器修繕料	1,170
需用費	消耗品、機器修繕料	1,800	役務費	大気監視システム通信料 放射能測定器校正料	728
役務費	大気監視システム通信料 放射能測定器校正料	933	委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	23,095
委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	21,791	使用料及び賃借料	大気監視システム、PM2.5測定機使用料	4,975
使用料及び賃借料	大気監視システム使用料	6,382	備品購入費	大気常時監視用測定機	3,000
その他	連絡協議会への負担金・備品購入	4,082	その他	・研修・協議会等への旅費 ・連絡協議会等負担金	131
合計(A)			合計(B)		
		35,051			33,099

予算増減(B)-(A)	-1,952	主な理由	業務の一部を水質保全対策事業へ移管
-------------	--------	------	-------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145002000-003		
		予算所管課	環境部環境保全課				
		連絡先	(078)918-5030				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 61 年度	
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、工場汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市飲用井戸等衛生対策指導要綱			
	事業	水質保全対策事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	環境基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	・排水規制対象事業所(汚水を排出する事業所)及び公共用水域
	意図（どういう状態にしたいのか）	・排水規制対象事業所が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図る。

事業内容	①河川(明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・朝霧川)及び地下水の水質調査、監視及びその調査内容の公表	
	②海水浴場(大蔵海岸海水浴場、松江・林崎海水浴場)の水質調査及び調査内容の公表	
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び県条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出受理、指導及び審査	
	④法・県条例に基づく届出事業場及び環境保全協定締結事業場への立入検査と水質調査及び届出内容の調査と指導	
	⑤土壤汚染対策法に基づく届出の受理、指導及び審査並びに許可申請にかかる手数料の徴収	
	⑥土壤汚染対策法に基づく土壤汚染照会業務及び現地確認調査	
	⑦ゴルフ場農薬排水調査での明石川の水質調査	
	⑧神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整	
	⑨大阪湾環境保全協議会の分担金と兵庫県瀬戸内海環境保全連絡会議へ参画と会費の負担	
	⑩水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査の実施及び発生源に対する指導	
	⑪ダイオキシン類対策特別措置法に基づく河川の水質及び底質調査と監視	
	⑫飲用井戸等の衛生対策指導	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.55	7/11/1	0.00
24決算	15,050	25,040	40,090	331	0	0	39,759	正規	2.55	7/11/1	0.00
25当初予算	15,233	21,165	36,398	366	0	0	36,032	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	17,753	21,165	38,918	327	0	0	38,591	任期付	0.00	合計	2.55

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	148		旅費	研修参加等旅費	100
需用費	検査用消耗品等	335	需用費	検査用消耗品等	190		
役務費	薬液引き取り手数料等	120	役務費	薬液引き取り手数料等	120		
委託料	水質監視分析業務(分析及び採水)	14,389	委託料	水質監視分析業務(分析及び採水)	17,100		
使用料及び賃借料	会議室使用料	165	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	170		
負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	76	負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	73		
合計(A)			15,233	合計(B)			17,753

予算増減(B)-(A)	2,520	主な理由	業務の一部を大気保全・悪臭対策事業から移管
--------------------	-------	-------------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		騒音・振動対策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145002000-004				
				予算所管課		環境部環境保全課					
				連絡先		(078)918-5030					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	衛生費		連絡先							
	項	保健衛生費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度				
	目	公害対策費		根拠法令 ・要綱等		騒音規制法、振動規制法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例					
	事業	騒音・振動対策事業									
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		4-3 環境の保全と創造				委託	○	指定管理			
事業 目的	対象（誰を・何を）										
	・市民及び騒音規制法、振動規制法に該当する事業所										
意図（どういう状態にしたいのか）											
・騒音及び振動規制対象事業所の環境に与える影響を削減し、騒音や振動環境の保全を図る。											
事業 内容	①騒音規制法、振動規制法に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定 ②環境基本法に基づく騒音にかかる環境基準の地域類型の指定 ③法・県条例に基づき、環境に影響を及ぼす施設にかかる届出の受付業務 ④特定建設作業の実施にかかる届出の受付業務 ⑤事業所や建設作業現場に対する立入検査 ⑥自動車騒音常時監視の実施及び結果の公表、自動車騒音常時監視システムの維持管理 ⑦市内一般環境における騒音測定、新幹線沿線における騒音・振動測定 ⑧東播磨関係市町と連携し、新幹線鉄道公害に関する情報交換やJR西日本・関係大臣・地元選出国会議員に対して、沿線環境の保全に関する要望活動 ⑨騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、立入検査及び指導の実施 ⑩騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
24決算	2,999	15,360	18,359	0	0	0	18,359	正規	1.70	1/10/10	0.00
25当初予算	3,858	16,370	20,228	0	0	0	20,228	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,463	16,370	19,833	0	0	0	19,833	任期付	0.90	合計	2.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	新幹線公害対策旅費	31	旅費	研修旅費	50
需用費	消耗品、騒音、振動測定器修繕料等	321	需用費	消耗品、騒音、振動測定器修繕料等	210
役務費	分析機器検定料	169	委託料	新幹線騒音・振動測定業務、環境騒音測定業務等	3,200
委託料	新幹線騒音・振動測定業務、環境騒音測定業務等	3,337	負担金補助及び交付金	研修負担金	3
合計(A)		3,858	合計(B)		3,463

予算増減 (B)-(A)	-395	主な理由	事務経費の減
-----------------	------	------	--------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子保健事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-019				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5656						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度			
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条					
	事業	母子保健事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市在住の妊産婦・乳幼児及びその家族
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊娠期間中の健康管理が適正に行え、安心して出産を迎えることができる。 乳幼児の健やかな発達・発育を促す。 育児不安を軽減でき、家族や地域で子どもを育てていく。

事業内容	①	乳幼児保健相談：市内4ヶ所(保健センター、産業交流センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 (実績)平成23年度:18回 956人 平成24年度:18回 698人 平成25年度見込み:18回 1,000人
	②	すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成23年度:51回 120人 平成24年度:64回 172人 平成25年度見込み:60回 180人
	③	離乳食教室：離乳食についての講義・試食を実施。また、参加者同士の仲間づくりをすすめ、出産後の育児不安の軽減に資する。 (実績)平成23年度:18回 315人 平成24年:18回 307人 平成25年度見込み:18回 360人
	④	母子健康手帳の交付：保健センターや各市民センター・各サービスコーナーで、母子健康手帳・マタニティマークキーホルダー、希望者にはマタニティマークステッカーの交付。外国人については、外国語版母子健康手帳(8ヶ国語)を交付。 (実績)平成23年度:2,905人 平成24年度:2,829人 平成25年度見込み:3,200人
	⑤	家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成23年度:家庭訪問 898人 電話相談 4,413人 平成24年度:家庭訪問 862人 電話相談 3,951人 平成25年度見込み:家庭訪問 1,000人 電話相談 5,000人
	⑥	庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。
	⑦	地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成23年度:13か所 平成24年度:14か所 平成25年度:14か所 平成26年度:15か所(予定)
	⑧	妊婦に対する健康教育、健康相談を実施。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハク	再任用	その他
24決算	5,656	34,846	40,502	0	0	178	40,324		3.97		0.00
25当初予算	6,441	39,804	46,245	0	0	165	46,080		0.50		0.57
26当初予算	6,355	39,804	46,159	0	0	184	45,975		1.39		6.43

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)謝礼	650	報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)謝礼	768
旅費	研修旅費	443	旅費	研修旅費	240
需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製品費等	1,795	需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,807
役務費	検便手数料等	46	役務費	検便手数料等	130
委託料	乳幼児保健相談委託料 他	3,000	委託料	乳幼児保健相談委託料 他	3,000
その他	相談会場使用料、備品、負担金	507	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	410
合計(A)		6,441	合計(B)		6,355

予算増減(B)-(A)	-86	主な理由	研修旅費等の経費を削減したため
--------------------	-----	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-021			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条				
	事業	1歳6か月児健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	1歳6か月児（1歳6か月から1歳11か月児）とその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	身体発育・精神発達の確認や疾病の早期発見に努めると共に、身体・精神・情緒及び社会性の健やかな発育・発達、生活習慣の自立、事故防止に重点をおきながら、育児支援の強化を図る。

事業内容	① 実施回数	年間36回（月3回）					
	実施場所	保健センター					
	対象者数	年間2,700人					
	周知方法	毎月対象者へ個別通知、広報あかし					
	スタッフ	市医師会委託（小児科医、整形外科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員					
	健診内容	問診、歯科健診、身体計測、診察（小児科医、整形外科医）、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談					
		健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士）					
	事後措置	必要に応じて、実施					
		1) 身体精密健康診査…受診票にて医療機関受診					
		2) 再健康診査…健診時未歩行で、整形外科医の指示により、1～2か月後に再度受診					
		3) 精神精密健康診査…精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談（年14回、1回3ケース）					
	② 未受診児	に対し問診票を再送付、保育所等入所確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携するなど未受診対策を強化し、市内の乳幼児の全数把握を目指す					
	③ 事業実績	平成23年度	実施回数36回	受診者数 2,528人	受診率 96.8%		
		平成24年度	実施回数36回	受診者数 2,618人	受診率 95.9%		
		平成25年度（見込み）	実施回数36回	受診者数 2,620人	受診率 96.0%		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/4ハハ	再任用	その他
24決算	11,596	12,095	23,691	0	0	0	23,691	正規	1.44	1/4ハハ	0.00
25当初予算	11,391	13,348	24,739	0	0	0	24,739	再任用	0.01	その他	0.10
26当初予算	11,884	13,348	25,232	0	0	0	25,232	任期付	0.42	合計	1.97

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	研修会「子どもの精神面の発達について」講師への報償費	30	報償費	研修会「子どもの精神面の発達について」講師への報償費	30
需用費	消耗品費（パンフレット等）・印刷製本費（問診票等）・医薬材料等	487	需用費	消耗品費（パンフレット等）・印刷製本費（問診票等）・医薬材料等	387
役務費	タオル等クリーニング代等	128	役務費	タオル等クリーニング代	110
委託料	医師、歯科医師、保健師、看護師等出務委託料	10,746	委託料	医師、歯科医師、保健師、看護師等出務委託料	11,357
合計（A）		11,391	合計（B）		11,884

予算増減（B）-（A）	493	主な理由	健診出務委託料の見直しを実施し、単価は減となったが、出務スタッフは増加したため。
--------------------	-----	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	4か月児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-022			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法13条				
	事業	4か月児健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	4か月児（4か月～7か月の児）とその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳児の健康を確認し、疾病の早期発見・早期治療や療育につなげることにより、健やかな発達を促すとともに、保護者の育児支援を行なう。

事業内容	① 実施回数	年間32回
	実施場所	保健センター
	年間対象者数	年間2,700人
	周知方法	毎月対象者へ個別通知、広報あかし
	スタッフ	市医師会委託（小児科医、整形外科医）、個人委託（保健師・助産師、看護師、栄養士） 市保健師、市栄養士、市事務員、託児ボランティア
	健診内容	離乳食の集団指導、問診、身体計測、診察（小児科医・整形外科医）、結果説明、保健相談（保健師・助産師）、栄養師による個別相談
		健診終了後、ケースカンファレンス実施（保健師・助産師）
	事後措置	必要に応じて実施
		1) 身体精密健康診査：紹介状を発行し医療機関受診
		2) すこやかクリニック：専門的指導が必要な、発達・発育について要経過観察となった児とその保護者に対して小児科医師、作業療法士、保健師、栄養士による個別相談 年6回 1回約15～20名
	② 未受診児	に対し問診票を再送付、保育所等入所確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携するなど未受診対策を強化し、市内の乳幼児の全数把握を目指す。
	③ 事業実績	平成23年度 実施回数32回 受診者数2,587人 受診率 97.4% 平成24年度 実施回数32回 受診者数2,566人 受診率 95.1% 平成25年度見込み 実施回数32回 受診者数2,700人 受診率96.0%

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.39	アルバイト	0.00
24決算	7,063	12,317	19,380	0	0	0	19,380	再任用	0.10	その他	0.10
25当初予算	7,279	13,993	21,272	0	0	0	21,272	任期付	0.71	合計	2.30
26当初予算	7,303	13,993	21,296	0	0	0	21,296				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	託児ボランティア	84		報償費	託児ボランティア	80
旅費	すこやかクリニック理学療法士への旅費	5	旅費	すこやかクリニック理学療法士への旅費	0		
需用費	離乳食パンフレット・印刷製本費(問診票等)・手指消毒剤等	320	需用費	離乳食パンフレット・印刷製本費(問診票等)・手指消毒剤等	280		
役務費	タオル等クリーニング代	158	役務費	タオル等クリーニング代	140		
委託料	医師・看護師等出務委託料	6,712	委託料	医師・看護師等出務委託料	6,803		
合計 (A)			7,279	合計 (B)			7,303

予算増減 (B)-(A)	24	主な理由	健診出務委託料の見直しを実施し、単価は減となったが、出務スタッフは増加したため。
---------------------	----	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	3歳児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-023				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5656						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条 母子保健法施行規則第2条					
	事業	3歳児健康診査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	3歳児（3歳～3歳11か月）とその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	身体発育・精神発達の確認や疾病の早期発見に努めると共に、身体・精神・情緒及び社会性の健やかな発育・発達、生活習慣の自立、事故防止に重点をおきながら、育児支援の強化を図る。

事業内容	① 実施回数：年間36回（月3回） 実施場所：保健センター 対象者数：年間2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師） 個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員 健診内容：検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士） 事後措置：必要に応じて実施 1) 身体精密健康診査…受診票にて医療機関受診 2) 精神精密健康診査…精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談（月1回、1回3ケース）	
	② 未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携するなど未受診対策を強化し、市内の乳幼児の全数把握を目指す	
	③ 事業実績	平成23年度 実施回数35回 受診者数2,581人 受診率97.6% 平成24年度 実施回数36回 受診者数2,733人 受診率94.7% 平成25年度（見込み） 実施回数36回 受診者数2,800人 受診率96.0%

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
24決算	14,458	12,095	26,553	0	0	0	26,553	正規	1.54	7/10	0.00
25当初予算	12,578	14,264	26,842	0	0	0	26,842	再任用	0.02	その他	0.10
26当初予算	15,611	14,264	29,875	0	0	0	29,875	任期付	0.44	合計	2.10

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	眼科屈折再検査・健診検討会出務謝礼	105	報償費	眼科屈折再検査・健診検討会出務謝礼	107
需用費	消耗品費（採尿容器等）・印刷製本費・医薬材料費（ディスプレイ）	838	需用費	消耗品費（採尿容器等）・印刷製本費・医薬材料費（ディスプレイ）	804
役務費	タオル等クリーニング代	78	役務費	タオル等クリーニング代	70
委託料	医師・看護師等出務委託料	11,557	委託料	医師・看護師等出務委託料	13,030
			備品購入費	両眼開放型オートレフ/ケラトメーター	1,600
合計（A）		12,578	合計（B）		15,611

予算増減（B）-（A）	3,033	主な理由	健診出務委託料の見直しを実施し、単価は減となった。乳幼児健診未受診対策のためのシステム改修費の委託料、眼科検診機器の備品が単年度で計上されたため増となった。
--------------------	-------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-024	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5656			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条		
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	市内に在住および市内に里帰りしている以下の対象者 妊産婦：妊娠届出書や電話相談等で訪問指導を希望する妊産婦 新生児：概ね生後2か月までの新生児・乳児で出生連絡票や電話による訪問希望者					
	意図（どういう状態にしたいのか）					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦に対し、妊娠・出産について適切な指導を行い、母親の心身の健康を保持増進し、安心して出産が迎えられるようにする。 ・ 新生児の発育、発達、栄養、環境、疾病予防に留意した適切な指導を行い、健全な発育を促すとともに保護者の育児等の不安を解消し、安心して子育てが出来る。 					

事業内容	① 対象者数：妊婦 年間3,000人 未熟児・新生児 年間2,700人					
	② 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師（「新生児訪問指導員」という）、または健康推進課保健師により、訪問指導を実施する。					
	③ 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。					
	④ 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。 引き続き指導を必要とするものについては、継続指導または医療機関受診勧奨などの適切な措置をとる。					
	④ 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。					
	⑤ 電話相談：若年妊婦および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。					
	⑥ 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近郊の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に相談したいことや妊婦訪問の希望の有無などについて記載欄を設ける。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 こんにちは赤ちゃん事業と連携し、必要な家庭に訪問する。					
⑦ 実績						
	平成23年度	出生数	2,664人	訪問件数	1,101件(41.3%)	
	平成24年度	出生数	2,680人	訪問件数	1,042件(38.9%)	
	平成25年度(見込み)	出生数	2,700人	訪問件数	1,200件(44.4%)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.67	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	4,201	6,011	10,212	0	0	0	10,212	再任用	0.00	その他	0.01
25当初予算	6,145	5,848	11,993	0	0	0	11,993	任期付	0.10	合計	0.78
26当初予算	5,370	5,848	11,218	0	0	0	11,218				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費・医薬材料費(訪問用物品等)印刷製本費	1,542	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	370
委託料	保健師・助産師訪問指導委託料	4,373	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料	5,000
報償費	研修会講師謝礼	30			
備品購入費	デジタルベビースケール等	200			
合計(A)		6,145	合計(B)		5,370

予算増減(B)-(A)	-775	主な理由	平成25年度からの新規事業である未熟児訪問指導事業と一本化させたため
--------------------	-------------	-------------	------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-025				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5656						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱					
	事業	妊婦健康診査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に住民票を有する妊婦						
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるようにする。						

事業内容	① 助成券交付	申請場所:保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法:(1)保健センター…窓口で申請受付後、資格要件を確認し助成券を交付(交付数1,239人) (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて助成券を交付(交付数1,652人) 助成金額:1回の受診につき4,000円を上限とし12回、及び11,000円を上限として2回、あわせて14回70,000円を限度に助成を行う						
	② 健診機関	県内及び県外で産科・婦人科を標榜する医療機関等						
	③ 健診内容	診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査						
	④ 健診費補助	委託医療機関への直接支払い(明石市、加古川市、神戸市、高砂市、稲美町の指定医療機関受診時) 償還払い(上記以外の協力医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)						
	⑤ 事業実績	平成23年度助成券交付数	2,891人	平成24年度助成券交付数	2,872人	平成25年度助成券交付数(見込み)	3,000人	

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	7/11/1	0.00
24決算	159,252	9,158	168,410	56,152	0	0	112,258	任期付	0.63	合計	1.30
25当初予算	169,700	5,876	175,576	0	0	0	175,576				
26当初予算	169,570	5,876	175,446	0	0	0	175,446				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	助成券印刷製本費等	500		需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	430
役務費	郵送料	200	役務費	郵送料	140		
扶助費	妊婦健康診査費	169,000	扶助費	妊婦健康診査費	169,000		
合計(A)			169,700	合計(B)			169,570

予算増減(B)-(A)	-130	主な理由	消耗品、役務費の経費を削減したため。
-------------	------	------	--------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	10か月児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-026			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第13条				
	事業	10か月児健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	生後10か月の乳児(10か月～11か月)
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳児期は、心身の成長、発達が急速に進む時期であるため、健康診査において健康状態を確認し、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、保護者への育児支援を図ることを目的とする。

事業内容	① 健診業務を市医師会に委託 実施場所: 明石市内小児科医療機関 18ヶ所 個別受診 年間対象者数: 2,700人 満1歳になる前日まで受診可能 周知方法: 個別通知 満9か月になる月の10日すぎに受診券・問診票送付 健診内容: 問診・診察・助言指導								
	② 受診結果は市医師会を通じ回収する。 事後措置: 要精密…受診医療機関及び専門医療機関への紹介による精密検査 経過観察…受診医療機関で継続し経過観察、保健師による経過観察								
	③ 事業実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>受診者数 2,639人</td> <td>受診率 95.0%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>受診者数 2,683人</td> <td>受診率 93.8%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度(見込み)</td> <td>受診者数 2,700人</td> <td>受診率 95.0%</td> </tr> </table>	平成23年度	受診者数 2,639人	受診率 95.0%	平成24年度	受診者数 2,683人	受診率 93.8%	平成25年度(見込み)	受診者数 2,700人
平成23年度	受診者数 2,639人	受診率 95.0%							
平成24年度	受診者数 2,683人	受診率 93.8%							
平成25年度(見込み)	受診者数 2,700人	受診率 95.0%							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.38	7/11 1/1	0.00	再任用	0.00	その他
24決算	13,247	5,219	18,466	0	0	0	18,466							
25当初予算	13,950	3,856	17,806	0	0	0	17,806							
26当初予算	13,760	3,856	17,616	0	0	0	17,616							

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券、問診票等の印刷	264		需用費	受診券、問診票印刷製本費等	260
委託料	健康診査委託料	13,686	委託料	健康診査委託料	13,500		
合計(A)			13,950	合計(B)			13,760

予算増減(B)-(A)	-190	主な理由	消耗品等の経費を削減したため。
--------------------	-------------	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	2歳児歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-027		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条			
	事業	2歳児歯科健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○ 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	2歳児(2歳3か月～2歳8か月)
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・乳歯の生えそろう時期の幼児に歯科健診・フッ素塗布を実施し、むし歯罹患率を減少させる。 ・子どもの健診をおこなうことで、親の健診を推奨し、家族全体の口腔内の健康に関心をもつきっかけとする。 ・市内の指定歯科医療機関で受診、歯科のかかりつけ医をもつことにつながる。

事業内容	① 歯科健康診査の業務は明石市歯科医師会に委託
	② 児が2歳3か月になる月に受診券・案内文・問診票を送付 年間対象者数:2歳3か月児約2,700人
	③ 委託先である明石市歯科医師会の協力医療機関で個別受診 協力医療機関の中には、「明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所」も含まれる
	④ 幼児の歯の健康診査と希望者にフッ素塗布を実施
	⑤ 実績 平成23年度受診者数 子1,596人(58.5%) 親1,489人 フッ素塗布実施者 1,527人 平成24年度受診者数 子1,470人(56.0%) 親1,355人 フッ素塗布実施者 1,408人 平成25年度見込み 子1,566人(58.0%)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	その他
24決算	11,819	5,975	17,794	0	0	0	17,794	0.25	0.00	0.00
25当初予算	14,540	3,167	17,707	0	0	0	17,707	0.00	0.00	0.00
26当初予算	10,186	3,167	13,353	0	0	0	13,353	0.42	0.67	0.67

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券・案内・結果票等の印刷	430		需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	150
役務費	受診券発送の郵送料	220	役務費	受診券郵送料	224		
委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	13,890	委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	9,812		
合計(A)			14,540	合計(B)			10,186

予算増減(B)-(A)	-4,354	主な理由	財政健全化において、親の健診を廃止したため
--------------------	--------	-------------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 母子発達支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-028								
		予算所管課		市民・健康部健康推進課									
		連絡先		(078)918-5656									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	衛生費	連絡先										
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度							
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等		母子保健法第10条								
	事業	母子発達支援事業											
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他					
個別計画		1-6 健康づくりの推進			委託	指定管理							
個別計画		新あかし健康プラン21											
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	1歳6か月児・3歳児健康診査等で把握した発達の遅れや偏りのある児、及び育児不安がある親												
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）												
	①親と子の遊びを中心とした体験学習を通して子どもの発達を促す。 ②保護者が子どもとの関わり方を具体的に学ぶ機会とし、子育てを楽しいと感じられるものにする。 ③保護者同士、子ども同士の交流を図り、人とのふれあいの場を広げる。 ④遊びの場面で観察や個別相談により、児の発育発達を把握し、必要に応じて療育等につなげる。												
発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて療育等につなげる。（概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてぴよんぴよんクラブを実施。）													
【にこにこ教室・ぴよんぴよんクラブ】 ① 実施回数：各々年48回ずつ（6回を1クールとして4クールを2クラス実施） ② 定員：1クラス20人（年間320人） ③ 実施場所：保健センター ④ 内容 (1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび） (2) おもちゃや粘土を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク (4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (5) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談） (6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する													
【にこぴよん相談】 医師と臨床心理士による個別相談、発達検査（年間12回）													
※ 実績（年間参加延人数） <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,046人(教室)、37人(にこぴよん相談)</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,240人(教室)、40人(にこぴよん相談)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度(見込み)</td> <td>1,300人(教室)、40人(にこぴよん相談)</td> </tr> </table>								平成23年度	1,046人(教室)、37人(にこぴよん相談)	平成24年度	1,240人(教室)、40人(にこぴよん相談)	平成25年度(見込み)	1,300人(教室)、40人(にこぴよん相談)
平成23年度	1,046人(教室)、37人(にこぴよん相談)												
平成24年度	1,240人(教室)、40人(にこぴよん相談)												
平成25年度(見込み)	1,300人(教室)、40人(にこぴよん相談)												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/4ハト	再任用	その他
24決算	7,086	8,560	15,646	0	0	0	15,646	正規	1.40	1/4ハト	0.00
25当初予算	8,923	12,254	21,177	0	0	0	21,177	再任用	0.00	その他	0.10
26当初予算	8,878	12,254	21,132	0	0	0	21,132	任期付	0.14	合計	1.64

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	544	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	544
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	245	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	225
役務費	行事参加者傷害保険料	99	役務費	行事参加者傷害保険料	50
委託料	集団保育委託料	8,035	委託料	集団保育委託料	8,000
			備品購入費	託児用ベビーベッド	59
合計(A)		8,923	合計(B)		8,878

予算増減 (B)-(A)	-45	主な理由	需用費、役務費、委託料の経費を削減したため
-----------------	-----	------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145005000-001	
		予算所管課	環境部収集事業課			
		連絡先	(078)918-5780			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業	清掃総務一般事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	収集事業課の職員及び建物設備等
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施する。 ・計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。 ・課の事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。

事業内容	ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業	
	①建物・設備の維持管理業務委託	
	②課の庶務事務(需用費、負担金等の執行を含む)	
	③各種研修会参加の手續、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦	
	④必要な資格を取得するため講習の受講	
	⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハハ	再任用	その他
24決算	17,543	14,280	31,823	0	0	1,139	30,684	正規	1.70	1/2ハハ	0.00
25当初予算	20,144	14,370	34,514	0	0	733	33,781	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	19,645	14,370	34,015	0	0	584	33,431	任期付	0.10	合計	1.80

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	104		旅費	近接地旅費	107
需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	6,056	需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	5,517		
役務費	電話代金	235	役務費	電話代金	134		
委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,425	委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,602		
使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	290	使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	250		
その他		34	その他		35		
合計(A)			20,144	合計(B)			19,645

予算増減 (B)-(A)	-499	主な理由	節水の徹底など事務経費の減
-----------------	-------------	------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145006000-001		
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター				
		連絡先	(078)918-5790、(078)918-5740				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度	
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法			
	事業	清掃総務一般事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ・明石クリーンセンター職員及び環境保全管理委員会委員 ・一般廃棄物のし尿及び浄化槽汚泥 				
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理業務に係る一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連業務を適正かつ効率的に実施する。 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。 				

事業内容	①環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。 平成24年度 5回 平成25年度 5回 平成26年度 5回予定
	②各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。 平成24年度 8回 平成25年度 7回 平成26年度 9回予定
	③庁舎清掃業務 管理棟の清掃等を行う。
	④廃棄物処理関係団体への負担金 関西電気協会外2団体への年会費。
	⑤その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。
	⑥廃棄物処理（し尿及び浄化槽汚泥等）を行うための事務 し尿を収集(2委託業者)し、処理(二見浄化センター):平成24年度 2,940kℓ 平成25年度 2,600kℓ(見込み) 平成26年度 2,220kℓ(見込み) 浄化槽汚泥等を収集(7許可業者)し、処理(二見浄化センター):平成24年度 3,513kℓ 平成25年度 3,900kℓ(見込み) 平成26年度 4,100kℓ(見込み)
	⑦浄化槽の適正管理の指導 【浄化槽の設置基数】 平成24年度末 2,192基、平成25年度末 2,087基(見込み)、平成26年度 2,000基(見込み)
	⑧浄化槽設置届等の各種届出の受理 【浄化槽法の兵庫県移譲事務取扱件数】各年10月報告 平成24年 1,504件、平成25年 1,605件(見込み)、平成26年 1,600件(見込み)
	⑨樹木剪定、除草業務委託 魚住清掃工場内の樹木の剪定、除草を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハハ	再任用	その他
24決算	9,412	52,490	61,902	710	0	1,067	60,125	3.87	0.00	0.00	0.00
25当初予算	12,573	38,591	51,164	909	0	1,096	49,159	0.00	0.50	0.00	0.50
26当初予算	10,638	38,591	49,229	1,000	0	1,066	47,163	2.20	6.57	0.00	6.57

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	765		旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	620
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	4,530	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	2,874		
委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、植木剪定等業務	4,713	委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、植木剪定等業務	4,841		
使用料及び賃借料	コピー使用料、自己搬入受付システムリース料等	1,511	使用料及び賃借料	コピー使用料、自己搬入受付システムリース料等	1,430		
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	691	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	703		
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	363	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	170		
合計(A)			12,573	合計(B)			10,638

予算増減(B)-(A)	-1,935	主な理由	消火器更新の未実施による減
--------------------	---------------	-------------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 ごみ収集運搬事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145005000-002	
		予算所管課		環境部収集事業課		
		連絡先		(078)918-5780		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集運搬事業				
施策分野		4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画	直営	○	補助・助成	その他
			委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）					
	明石市民 119,873世帯 291,141人(平成26年1月1日現在)からの「家庭系一般廃棄物」					
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）					
	一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「家庭系一般廃棄物」の収集運搬を直営により、適正、円滑、効率よく実施する。 また、直営部門が保有する資源(人や車)の高度活用と市民サービスの向上を図る。					
① 平成26年度の実施予定(市内の西部地区) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計206回、不燃ごみ 2週間で1回(第2・4水)計24回、資源ごみ 2週間で1回(第1・3・5水)計27回の収集を予定 ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整 ⑥ 人的資源の活用として、直営乗組員による「五つの取り組み」本格実施 ・ 収集後のごみ置場の清掃 ・ 市内の学校へのごみ啓発活動 ・ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ・ ごみ置場のパトロールや立ち番の実施 ・ 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 ⑦ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を目指した計画「30の行動」の推進						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	7/11 1/1	その他
24決算	45,065	510,560	555,625	2	0	0	555,623	正規	58.90	7/11 1/1	0.00
25当初予算	46,074	489,650	535,724	2	0	0	535,722	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	50,033	489,650	539,683	2	0	0	539,681	任期付	0.30	合計	59.20
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	廃棄物行政研修	79		旅費	廃棄物行政研修	33				
	需用費	作業用資材、燃料、点検修理等	41,217		需用費	作業用資材、燃料、点検修理等	44,760				
	役務費	車両共済分担金 クリーニング代	2,056		役務費	車両共済分担金 クリーニング代	2,283				
	委託料	不法投棄単車、廃タイヤ処分委託等	1,697		委託料	不法投棄単車、廃タイヤ処分委託等	1,750				
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	15		負担金補助及び交付金	研修参加負担金	16				
	公課費	重量税	1,010		公課費	重量税	1,191				
	合計(A)				46,074	合計(B)			50,033		
予算増減 (B)-(A)	3,959	主な理由	収集車両検査費用及び燃料費の増								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 ごみ収集運搬委託事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145005000-003	
		予算所管課		環境部収集事業課		
		連絡先		(078)918-5780		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集運搬委託事業				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		
個別計画		4-3 環境の保全と創造				直営
個別計画		一般廃棄物処理基本計画		委託	○	指定管理
事業の目的	対象（誰を・何を）					
	明石市民 約119,873世帯 約291,141人(平成26年1月1日現在)からの「家庭系一般廃棄物」「犬・ねこ等小動物の死体」「屋外一斉清掃土砂等」					
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）					
	一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「家庭系一般廃棄物」の収集運搬を適正、円滑、効率よく実施するにつき、特に、東部地区を中心に収集運搬業務を委託することにより、業務の効率化と人件費の抑制を図る。 また、犬・ねこ等小動物の死体収集運搬業務、屋外一斉清掃土砂等収集運搬業務についても委託することにより、業務の効率化と人件費の抑制を図る。					
① 平成26年度の実施予定(市内の東部地区) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計206回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計27回の収集業務の委託 ② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託(平成24年度実績:2,297体) ③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託(平成24年度実績:803t) ④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハバ	その他	
24決算	334,044	19,000	353,044	0	0	3,282	349,762	2.20	0.00	0.00	
25当初予算	348,100	19,040	367,140	0	0	3,900	363,240	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	374,449	19,040	393,489	0	0	3,700	389,789	0.30	0.00	2.50	
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料		348,100			委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料		374,449	
合計(A)				348,100		合計(B)				374,449	
予算増減(B)-(A)		26,349		主な理由	業務委託及び消費税の増						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		ごみ収集車両購入事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
				予算所管課		環境部収集事業課		
				連絡先		(078)918-5780		
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課				
	款	衛生費		連絡先				
	項	清掃費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	ごみ処理費		根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業	ごみ収集車両購入事業						
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法				
個別計画		4-3 環境の保全と創造						直営
個別計画		一般廃棄物処理基本計画		委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	明石市民 119,873世帯 291,141人(平成26年1月1日現在)から排出される家庭系一般廃棄物を収集・運搬する車両							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	ごみ収集運搬業務は、市民生活の生活環境を維持していくためには、年間を通じて継続性・安定性が求められる業務であり、そのためには、ごみ収集車の日常の保守点検を実施するとともに、安全な運行と環境負荷を低減した適正処理推進のため、計画的に老朽車両の更新を行う。							
老朽化したごみ収集車1台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
24決算	5,880	2,520	8,400	0	0	0	8,400	0.00	0.00	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	0.00
26当初予算	7,542	0	7,542	0	0	0	7,542	任期付	0.00	合計
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
						旅費	購入車両の中間検査のための旅費	42		
						備品購入費	ごみ収集車両の購入(2t車)	7,500		
					0					
合計(A)			0	合計(B)			7,542			
予算増減 (B)-(A)	7,542	主な理由	車両更新による増							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145005000-004		
		予算所管課	環境部収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	粗大ごみ収集運搬事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市民 約119,873世帯 約291,141人(平成26年4月1日現在)から排出される粗大ごみ。
	意図（どういう状態にしたいのか） 一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「粗大ごみ」について、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。

事業内容	平成26年度の実施予定 ・粗大ごみの収集を行う。 ・処理手数料については、1件につき、300円から1,800円まで粗大ごみ処理券@300円×70,057枚(平成24年度の実績) <処理の流れ> ①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。 ②粗大ごみ処理券を購入する。 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。 ④市から収集に行く。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
24決算	23,296	70,240	93,536	0	0	21,017	72,519	正規	8.20	7/11 外	0.00
25当初予算	25,660	68,840	94,500	0	0	21,300	73,200	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	25,496	68,840	94,336	0	0	21,300	73,036	任期付	0.30	合計	8.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金	2,687		役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金	2,659
	委託料	粗大ごみ受付業務委託	13,923		委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,321
	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,038		使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,125
	公課費	重量税	132		公課費	重量税	132
	合計(A)		25,660		合計(B)		25,496

予算増減(B)-(A)	-164	主な理由	事務経費の減
--------------------	-------------	-------------	--------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145006000-002		
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター				
		連絡先	(078)918-5790				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
	事業	廃棄物処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物
	意図（どういう状態にしたいのか）	処理不適物の搬入防止及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。

事業内容	①廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破碎選別施設への処理不適物の搬入を防止する。 ②最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。 埋立率：累積埋立量/最終処分場容積 *100（平成19年度供用開始 第3次最終処分場 379,598㎡（平成25年3月末現在） （第2次最終処分場残余容量 72,362㎡（平成25年3月末現在）） 平成24年度 計画時埋立率 32.09% 実埋立率 15.94% 平成25年度 計画時埋立率 37.36% 実埋立率 18.26%（見込み） 平成26年度 計画時埋立率 42.63% 実埋立率 20.54%（見込み） ③搬入物検査による不適物の搬入防止や焼却鉄、破碎鉄、ガラスレットの資源化により、最終処分量の削減を実施した。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	92,325	99,526	191,851	0	0	6,687	185,164	正規	11.23	7/11/1	0.00
25当初予算	107,644	102,459	210,103	0	0	5,974	204,129	再任用	2.50	その他	0.50
26当初予算	110,784	102,459	213,243	0	0	5,800	207,443	任期付	0.00	合計	14.23

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕費、消耗品等	18,396		需用費	修繕費、消耗品等	17,390
委託料	最終処分場維持管理業務、小動物死体処理、搬入廃棄物検査業	85,340	委託料	最終処分場維持管理業務、小動物死体処理、搬入廃棄物検査業	89,995		
使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料	2,268	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料	2,268		
役務費	自動車損害保険料等	1,336	役務費	自動車損害保険料等	819		
公課費	自動車重量税	304	公課費	自動車重量税	312		
合計(A)			107,644	合計(B)			110,784

予算増減(B)-(A)	3,140	主な理由	業務委託の増
--------------------	-------	-------------	--------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145006000-003			
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター					
		連絡先	(078)918-5790					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
	事業	焼却施設運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を） 焼却処理の対象となる廃棄物
	意図（どういう状態にしたいのか） 収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。

事業内容	①市内より搬入された可燃ごみ、破碎選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100 % 平成24年度 14.85% 平成25年度 14.85%(見込み) 平成26年度 14.85%(見込み)
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 平成24年度 407 kWh/t 平成25年度 403 kWh/t(見込み) 平成26年度 398 kWh/t(見込み)
	売却額 平成24年度 372,100千円 平成25年度 446,600千円(見込み) 平成26年度 449,000千円(見込み)
	③焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 平成24年度 8,467千円 平成25年度 8,136千円(見込み) 平成26年度 8,392千円(見込み)
	④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.27	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	934,863	17,640	952,503	0	187,600	237,351	527,552	再任用	0.50	その他	0.00
25当初予算	1,264,272	20,541	1,284,813	0	520,000	535,436	229,377	任期付	0.00	合計	2.77
26当初予算	1,030,602	20,541	1,051,143	0	200,000	539,010	312,133				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	委託料	焼却施設管理業務、ごみ計量機点検業務等	703,836		委託料	焼却施設等包括管理業務	788,000
	工事請負費	焼却施設機械設備保全工事、焼却施設電気設備保全工事	520,000		工事請負費	焼却施設機械設備保全工事、焼却施設電気設備保全工事	200,000
	負担金補助及び交付金	積算システムリース料	438		負担金補助及び交付金	積算システムリース料	465
	公課費	汚染負荷量賦課金	1,889		公課費	汚染負荷量賦課金	1,637
	合計(A)		1,264,272		合計(B)		1,030,602

予算増減(B)-(A)	-233,670	主な理由	焼却施設保全工事の減
--------------------	-----------------	-------------	------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145006000-004		
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター				
		連絡先	(078)918-5790				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法			
	事業	廃棄物広域処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石クリーンセンター焼却施設より発生する、焼却灰。
	意図（どういう状態にしたいのか） 広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。

事業内容	①焼却灰等処分業務委託 明石クリーンセンターから発生する焼却灰のうち、年間約7,000tの処分を行う。 平成24年度 6,999t 平成25年度 7,000t(見込み) 平成26年度 7,000t(見込み)
	②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24決算	49,782	5,880	55,662	0	0	0	55,662	0.13	0.00	0.00
25当初予算	54,121	1,079	55,200	0	0	0	55,200	0.00	0.00	0.00
26当初予算	50,740	1,079	51,819	0	0	0	51,819	0.00	0.00	0.13

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設	54,121		委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設	50,740
合計(A)			54,121	合計(B)			50,740

予算増減(B)-(A)	-3,381	主な理由	フェニックス事業に係る本市負担分の減
--------------------	---------------	-------------	--------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	破砕選別施設運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145006000-005			
			予算所管課	環境部明石クリーンセンター					
			連絡先	(078)918-5790					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度			
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	事業	破砕選別施設運営事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	委託	<input type="radio"/>		指定管理				
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	収集された資源ごみ及び破砕対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。								

事業内容	①収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。 資源化率: 資源化量/破砕選別施設受入量 *100 平成24年度 29.48% 平成25年度 29.43%(見込み) 平成26年度 29.39%(見込み)								
	②破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率: 埋立処分場/破砕選別施設受入量 *100 平成24年度 10.92% 平成25年度 11.73%(見込み) 平成26年度 11.71%(見込み)								
③破砕選別施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。 ・機械設備保全工事 ・電気設備保全工事									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	247,416	19,740	267,156	0	25,200	58,098	183,858	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	248,282	3,735	252,017	0	35,000	64,590	152,427	任期付	0.00	合計	0.45
26当初予算	254,258	3,735	257,993	0	35,000	75,090	147,903				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	340		需用費	消耗品費等	100
委託料	破砕選別施設管理業務、再商品化業務、ガラスカレット再商品化	212,942	委託料	破砕選別施設管理業務、再商品化業務、ガラスカレット再商品化	219,158		
工事請負費	破砕選別施設機械設備保全工事、破砕選別施設電気設備保全	35,000	工事請負費	破砕選別施設機械設備保全工事、破砕選別施設電気設備保全	35,000		
合計(A)			248,282	合計(B)			254,258

予算増減(B)-(A)	5,976	主な理由	破砕選別施設管理業務委託の消費税の増
-------------	-------	------	--------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 し尿収集処理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-007	
		予算所管課		環境部明石クリーンセンター		
		連絡先		(078)918-5740		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	目	し尿処理費	根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第6条の2)			
	事業	し尿収集処理事業				
施策分野		4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画	直営	○	補助・助成	○
			委託	○	指定管理	○
事業の目的	対象（誰を・何を）					
	市内の一般家庭、事業所に設置する汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿及び浄化槽汚泥					
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）					
	下水道の普及によって、し尿汲み取り家屋が点在化しているが、衛生的な生活環境を保つために、し尿収集を適正に行うと共に、効率化に努める。同様に、浄化槽の適正維持管理に必要な槽内清掃時に発生する汚泥の収集を行う。また、収集したし尿及び浄化槽汚泥は、二見浄化センターへ運搬し、適正に処理する。					
<p>①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務</p> <p>②全市委託によるし尿の収集運搬 【し尿収集委託戸数】前年度10月1日現在 平成24年度 1,555戸 平成25年度 1,323戸 平成26年度 1,160戸（見込み） （平成18年度までし尿収集運搬業務を委託していた業者に対し、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法の主旨に則った転廃業助成措置として、平成19年度から平成28年度までし尿収集運搬業務を代替業務として委託）</p> <p>③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。 し尿量 : 平成24年度2,940kℓ、平成25年度（見込み）3,000kℓ、平成26年度（見込み）2,220kℓ 浄化槽汚泥量 : 平成24年度3,513kℓ、平成25年度（見込み）3,200kℓ、平成26年度（見込み）4,100kℓ</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他	
24決算	89,718	9,280	98,998	0	0	21,494	77,504	正規	0.85	7/11 付	0.00
25当初予算	90,393	9,135	99,528	0	0	28,500	71,028	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	84,881	9,135	94,016	0	0	26,400	67,616	任期付	0.80	合計	1.65

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	985		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,642
役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	767	役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	739		
委託料	し尿収集運搬業務委託	73,890	委託料	し尿収集運搬業務委託	65,800		
負担金補助及び交付金	下水道負担金	14,751	負担金補助及び交付金	下水道負担金	16,700		
合計（A）			90,393	合計（B）			84,881

予算増減 (B)-(A)	-5,512	主な理由	し尿収集運搬業務対象戸数の減少に伴う委託料の減
-----------------	--------	------	-------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 魚住清掃工場管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-008		
		予算所管課		環境部明石クリーンセンター			
		連絡先		(078)918-5740			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	衛生費		連絡先			
	項	清掃費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	し尿処理費		根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	魚住清掃工場管理運営事業					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法			
個別計画		4-3 環境の保全と創造					直営
個別計画		一般廃棄物処理基本計画		委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	旧環境第1課(用地及び施設)						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	適正に維持管理する。						
①用地及び施設等の管理							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	162	2,940	3,102	0	0	5,086	-1,984	0.25	0.00	0.00	0.00
25当初予算	1,016	2,075	3,091	0	0	0	3,091	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	416	2,075	2,491	0	0	0	2,491	0.00	0.00	0.00	0.25

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	外構・建物等修繕料		1,000		需用費
	公課費	汚染負荷量賦課金(過去分)	16		公課費	汚染負荷量賦課金(過去分)	16
合計(A)			1,016	合計(B)			416

予算増減 (B)-(A)	-600	主な理由	管理運営費の減
-----------------	------	------	---------

